



SuMi TRUST
SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP

Daiwa Investment Conference Tokyo 2018

三井住友トラストの経営戦略

～安定的・持続的な成長を目指して～

2018年3月6日

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社

取締役執行役社長 大久保 哲夫

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、決算短信(及び決算説明資料)、有価証券報告書、ディスクロージャー誌をはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、当該情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。

三井住友トラスト・グループとは

ビジネス戦略

ESGの取り組み

会社概要

会社概要(2017年12月末現在)

商号	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 (英文) Sumitomo Mitsui Trust Holdings, Inc.	
設立年月日	2002年2月1日 (2011年4月1日商号変更)	
資本金	2,616億円	
上場取引所	東証一部、名証一部	
証券コード	8309	
従業員数	約2.2万人	(連結)
発行済株式総数	390.3百万株	(普通株式)

総資産	64.2兆円	(連結)
うち貸出金	28.1兆円	(連結)
総負債	61.3兆円	(連結)
うち預金	34.0兆円	(連結)
純資産	2.8兆円	(連結)
うち株主資本	2.0兆円	(連結)

信託財産残高	279兆円	(合算信託財産残高)
--------	-------	------------

実質業務純益	2,323億円	(2016年度実績)
当期純利益	1,214億円	(2016年度実績)

普通株式等Tier1比率	11.04%	(完全実施ベース)
--------------	--------	-----------

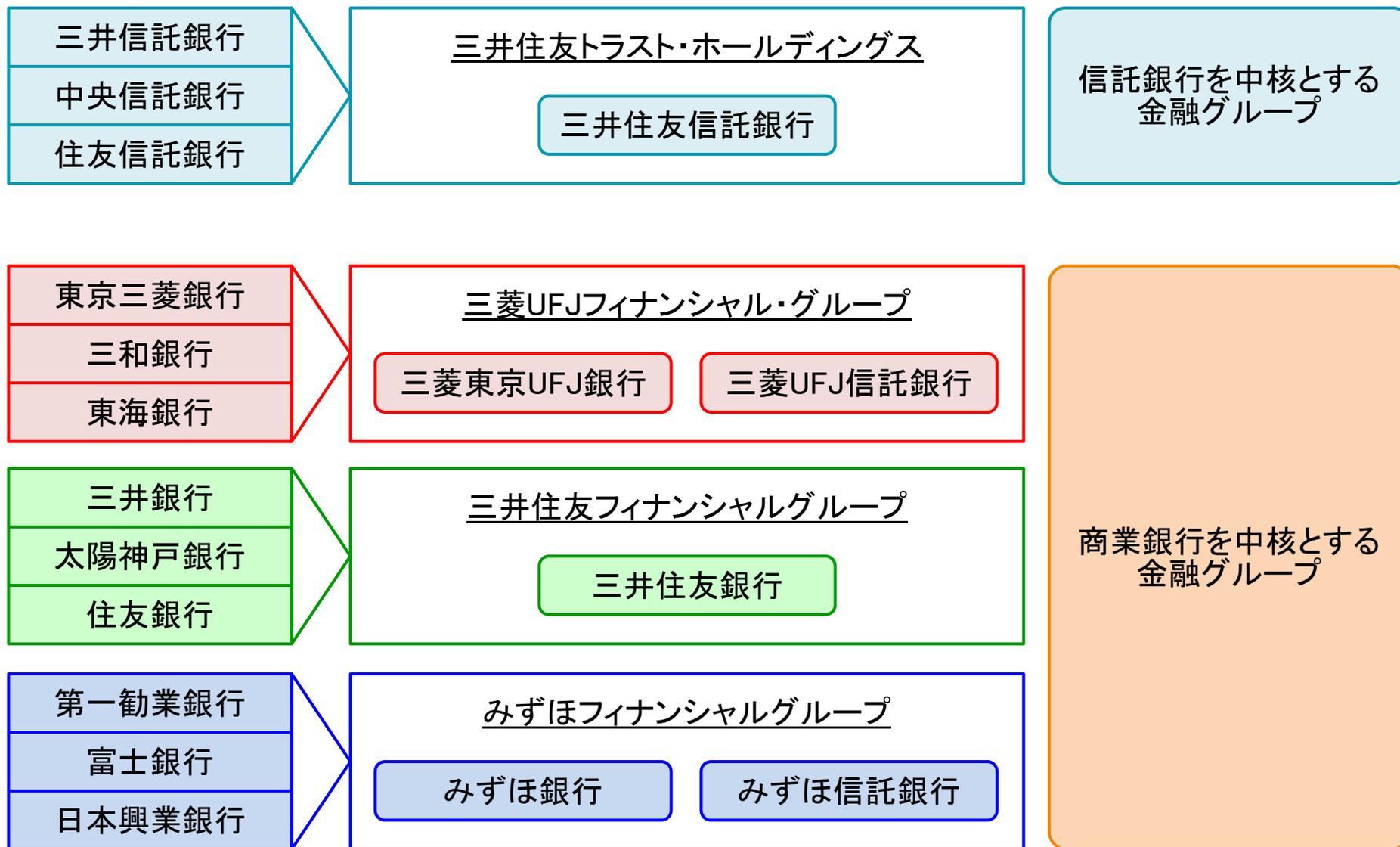
主なグループ会社

三井住友信託銀行
三井住友トラスト保証 (住宅ローン保証業務)
三井住友トラストクラブ (クレジットカード業務)
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス (リース業務)
三井住友トラスト・ローン & ファイナンス (不動産担保融資業務)
三井住友トラスト不動産 (居住用不動産仲介業務)
三井住友トラスト・アセットマネジメント (資産運用業務)
日興アセットマネジメント (資産運用業務)

格付(三井住友信託銀行)

S&P	Moody's	Fitch	JCR	R&I
A/A-1	A1/P-1	A-/F1	AA-	A+/a-1

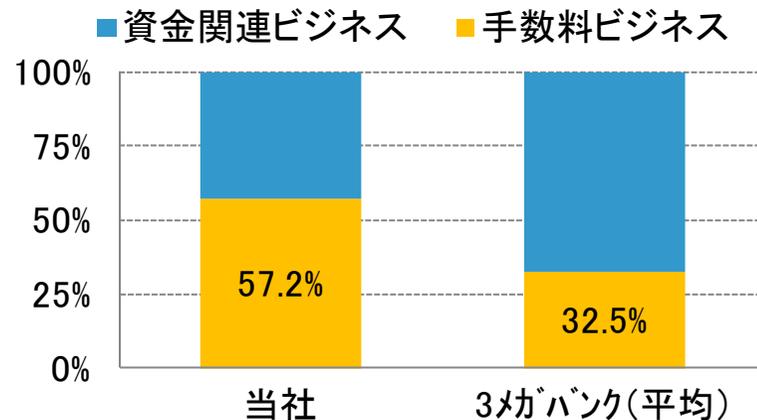
本邦唯一の専門信託銀行グループ



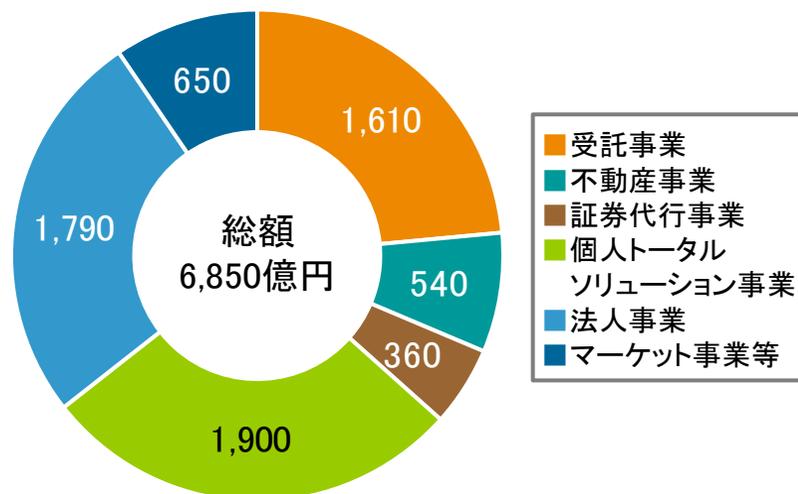
事業構成 ～幅広い事業ポートフォリオ～

	資金関連ビジネス (銀行業務)	手数料ビジネス (信託業務)
受託事業 (資産運用) (資産管理)		投信の運用・管理 年金の運用・管理
不動産事業		売買仲介 不動産の運用・管理
証券代行業		株主名簿管理 IR・SRコンサル
個人 トータルソリューション 事業	預金・貸出 投資運用コンサルティング	遺言・相続
法人事業	預金・貸出 不動産融資	債権流動化
マーケット	有価証券の運用 デリバティブ取引	

手数料ビジネスの割合 (2017上期)



収益構成 (2017年度予想)
(実質業務粗利益)



ステータス ～主要マーケットにおける確固たる地位～

手数料ビジネス
(信託業務)

受託事業 (資産運用・資産管理)	資産運用残高	84兆円	国内金融機関	第1位
	資産管理残高 (*1)	271兆円	国内金融機関	第1位
	企業年金受託残高	13兆円	信託	第1位
	年金総幹事件数	1,346件	信託	第1位
	投資信託受託残高	68兆円	信託	第1位

不動産事業	不動産関連収益 (*2)	525億円	信託	第1位
	不動産証券化受託残高	14兆円	信託	第1位

証券代行業業	証券代行管理株主数	2,512万人	信託	第1位
--------	-----------	---------	----	-----

資金関連ビジネス
(銀行業務)

個人 トータルソリューション 事業	投信・投資一任販売額 (*2)	1.1兆円	国内銀行	第1位
	遺言書保管件数	29,878件	信託	第2位
	個人ローン残高	9兆円	国内銀行	第4位

法人事業	法人向け貸出残高	19兆円	国内銀行	第4位
	総貸出残高	28兆円	国内銀行	第4位

当社調査による推定値を含みます(2017年9月末時点)

(*1)三井住友トラスト・グループ合算信託財産残高 (*2)2016年度実績

目指す姿

目指す姿

1

専門信託銀行グループとしての強みに
磨きをかけ成長を追求

3

ビジネスモデルと整合した資本政策

2

コスト競争力の抜本的強化

4

ガバナンスの実効性強化と
フィデューシャリー・デューティーの高度化

お客さまの「ベストパートナー」

トータル
ソリューション

▶ お客様のニーズを的確に把握
▶ 幅広い商品・サービスを組み合わせた
最適なご提案

専門事業

▶ 専門性の高い商品・サービスのご提供
▶ 多様なニーズにお応えできる商品・
サービスの開発

トータルソリューションモデル

個人のお客様

法人のお客様

お客さまとのリレーションシップ・マネジャー

個人トータルソリューション

法人トータルソリューション

法人アセットマネジメント

専門的サービスの
弛まぬ改善

お客さま本位の提案
に向けた協働

受託

不動産

証券代行

マーケット

幅広く高度な専門性を有する事業群

三井住友トラスト・グループ

三井住友トラスト・グループとは

ビジネス戦略

ESGの取り組み

ビジネス戦略①手数料ビジネス

ビジネスエリア

狙い

成長を
狙う分野

手数料
ビジネス
領域

資産運用・資産管理

運用ビジネスの成長

投資運用コンサルティング

管理報酬の増加

不動産

仲介手数料の成長

資金関連
ビジネス
領域

個人向けローン(住宅ローン)

残高の安定成長

効率化を
図る分野

経費・
生産性向上

法人向け貸出

収益性改善

一般物件費

グループベースでの抑制

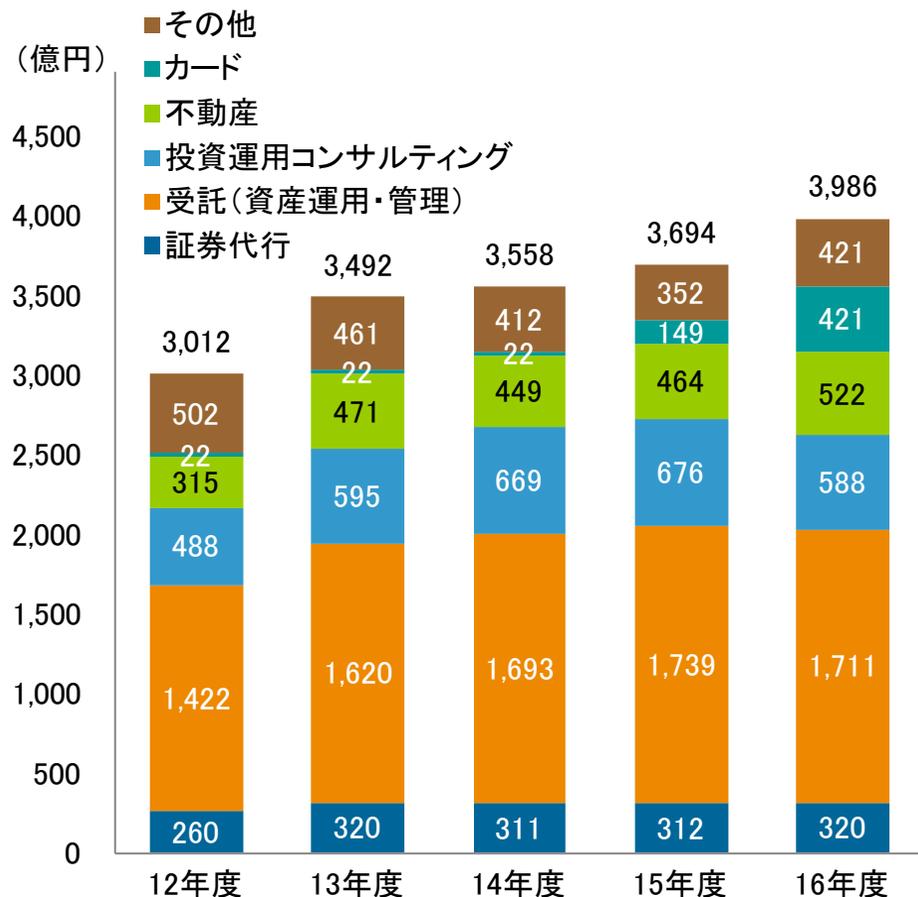
IT化

顧客接遇時間の拡大

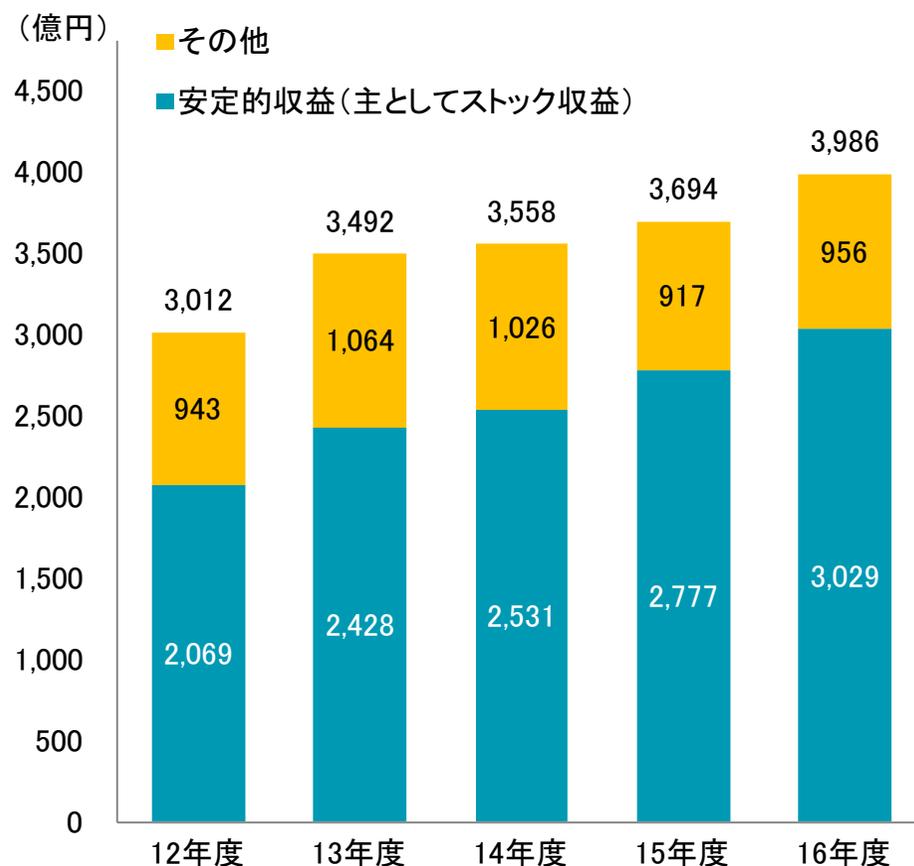
ビジネス戦略①手数料ビジネス ～持続的成長～

- ✓手数料収益は着実に増加、資本効率性の高い収益構造へ
- ✓継続的な取引が見込める安定的収益源が成長を牽引

手数料収益(連結)の推移



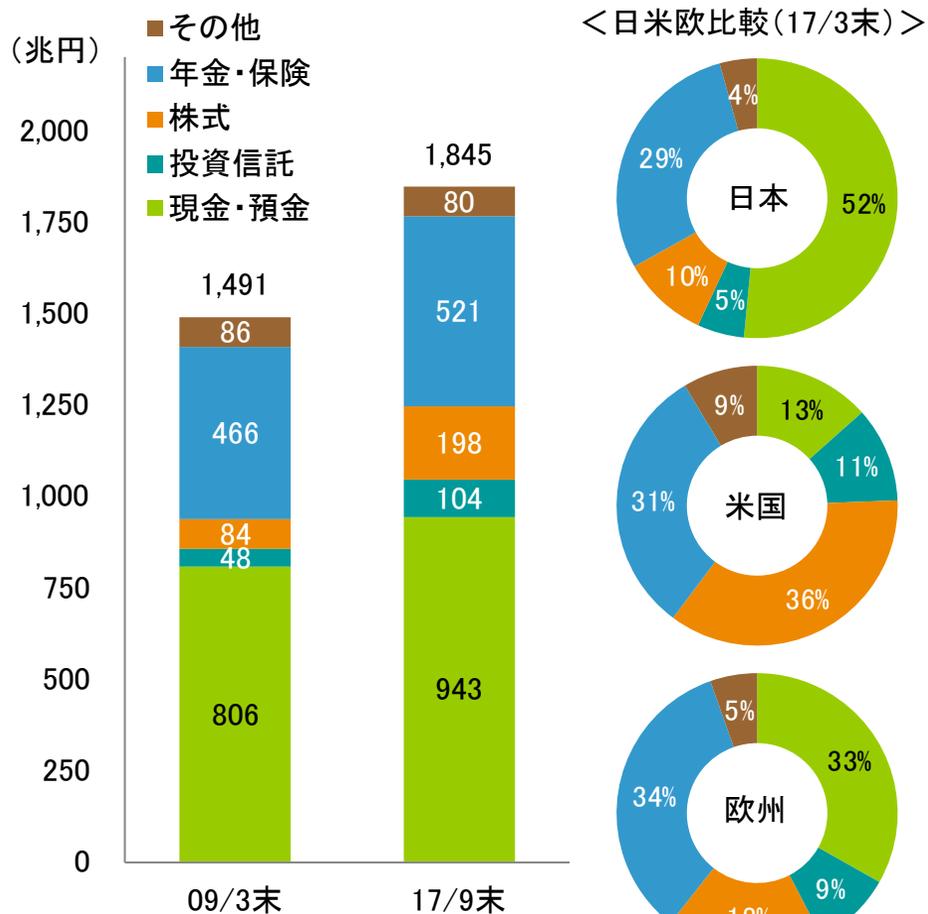
収益安定化への取り組み



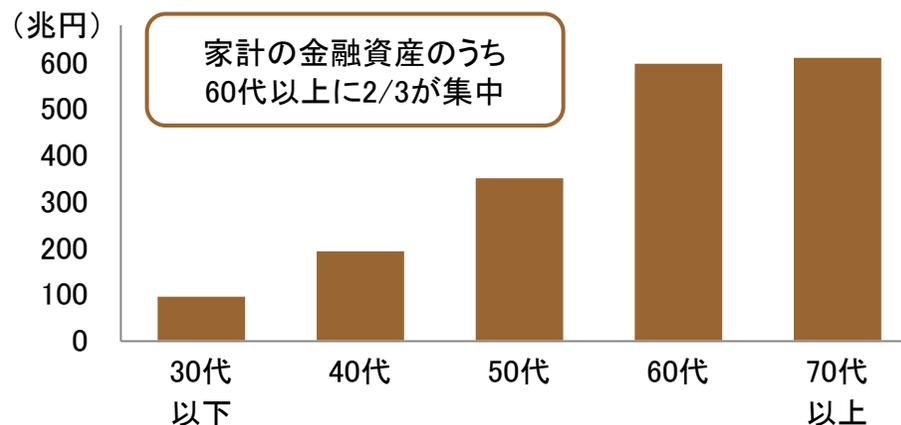
ビジネス戦略①手数料ビジネス ～環境認識(個人)～

- ✓家計の金融資産は1,800兆円を超え、投資信託も100兆円の大台に到達
- ✓欧米との比較では、今後も拡大の余地は十分に

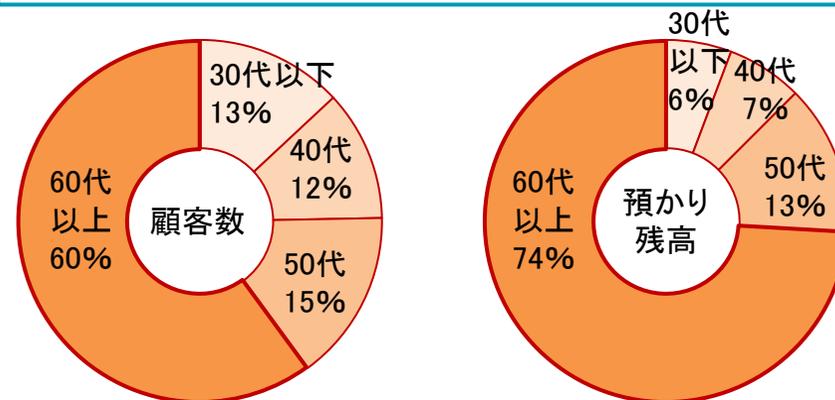
家計の金融資産推移



年齢別家計の金融資産分布



当社の個人顧客分布

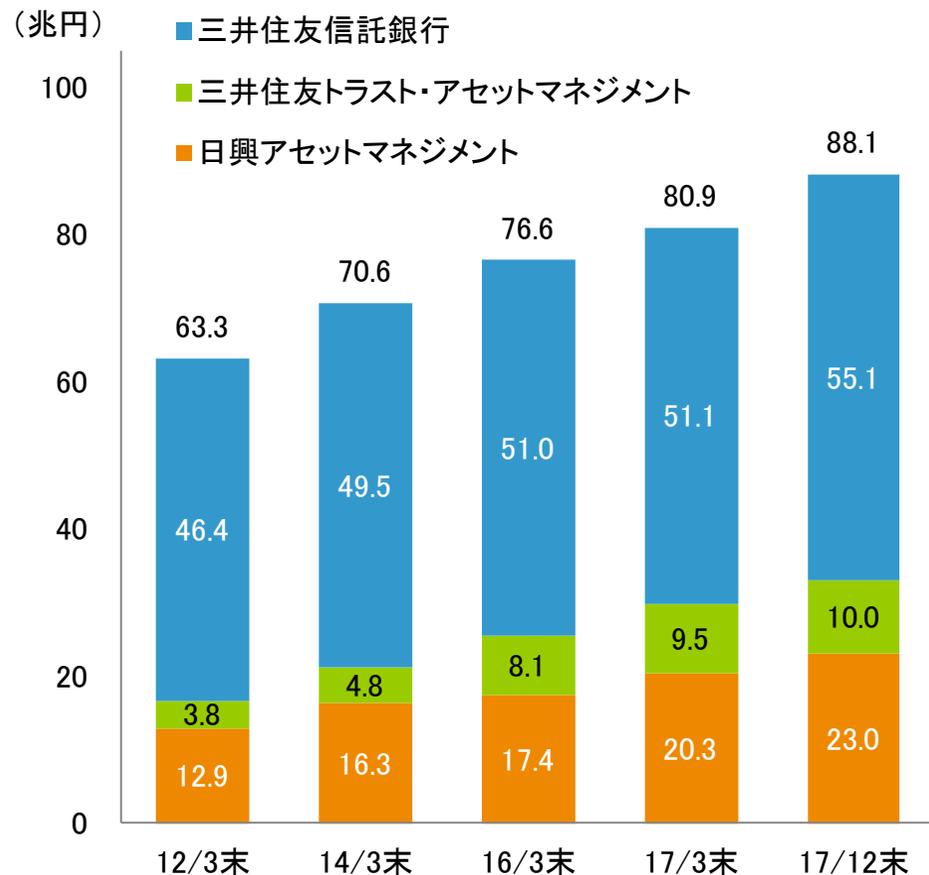


ビジネス戦略①手数料ビジネス(資産運用・管理)

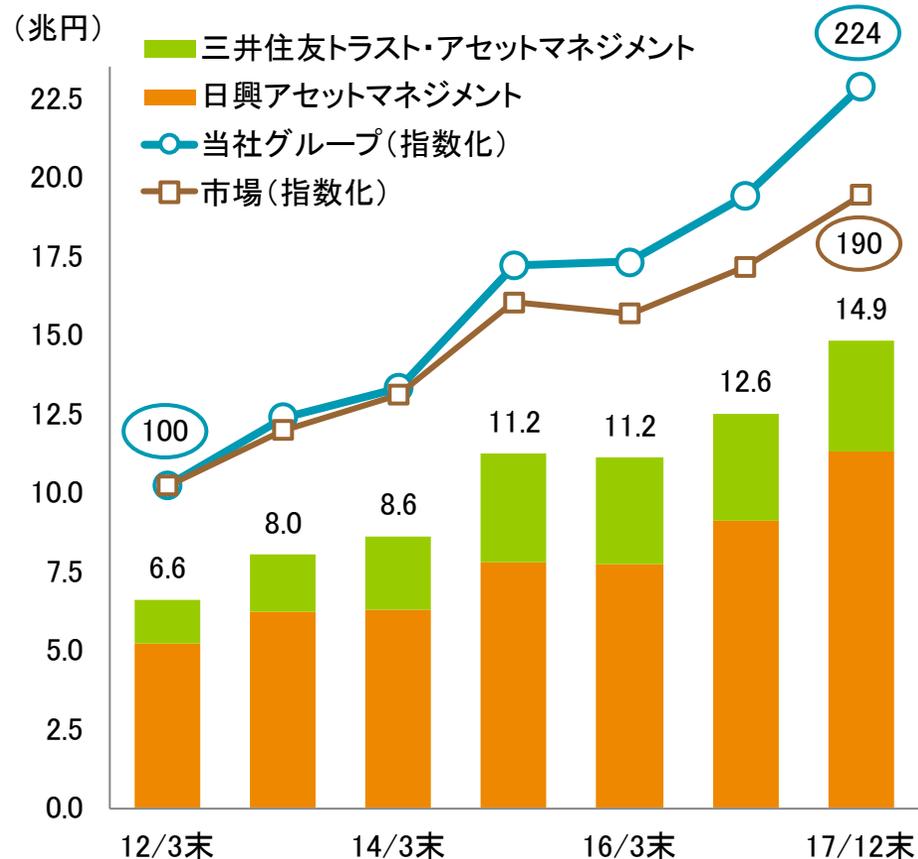
✓アジア最大規模の資産運用残高(88兆円)

✓信託銀行と特色あるグループ会社が各々の強みを発揮し、順調に拡大

資産運用残高の推移



公募株式投資信託残高の推移

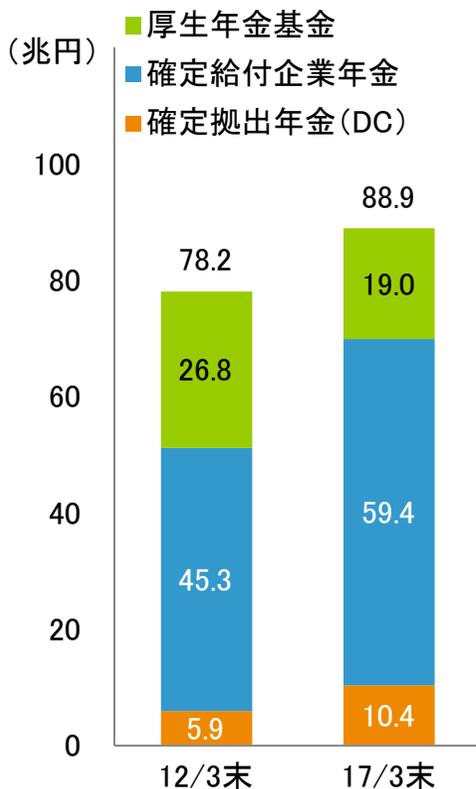


ビジネス戦略①手数料ビジネス(資産運用・管理)

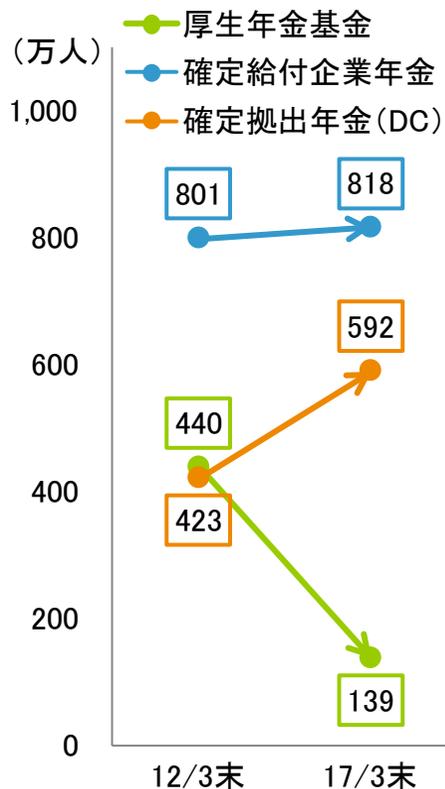
- ✓企業年金: 厚生年金基金から確定給付企業年金、確定拠出年金(DC)へシフト
- ✓確定拠出年金: 投資教育の充実などにより、加入者数は業界1位

企業年金資産残高・加入者数の推移

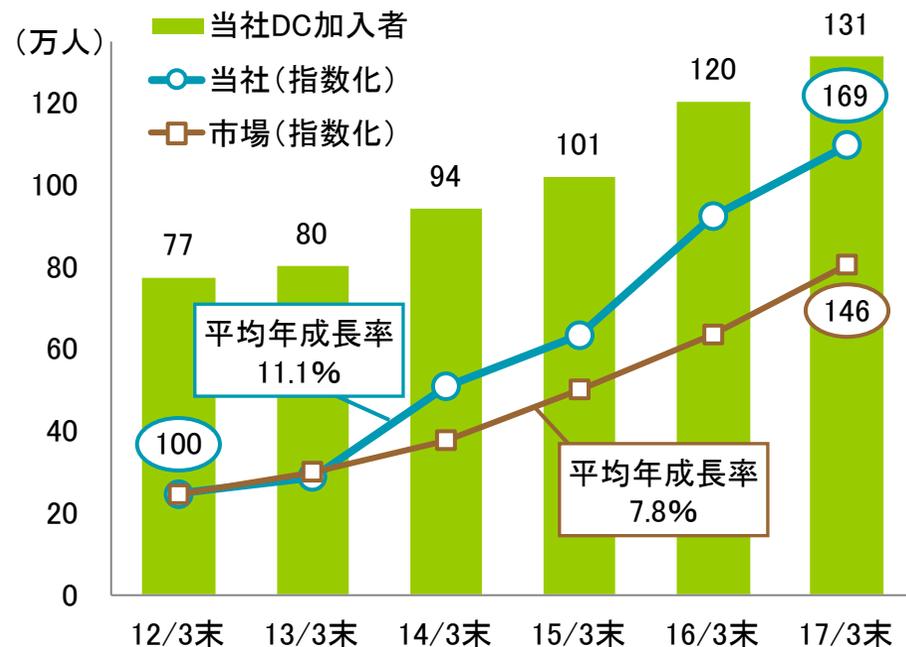
<資産残高>



<加入者数>



確定拠出年金(DC)の加入者推移

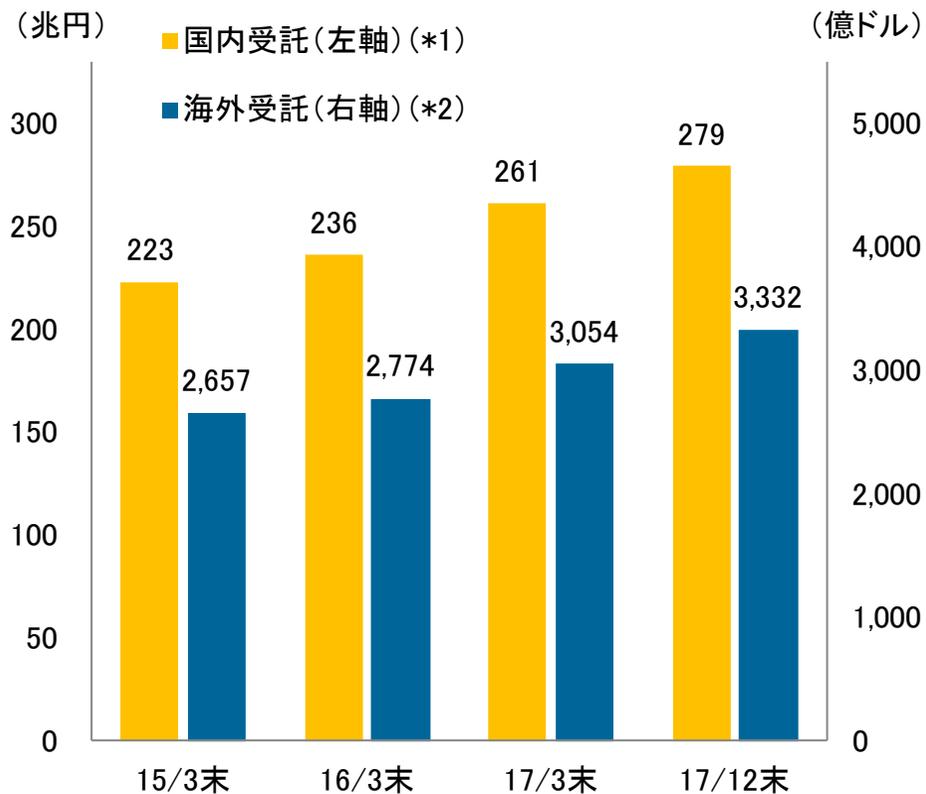


	当社DC加入者	12年度以降分	市場
投信選択率	56%	69%	46%
マッチング拠出率	39%	75%	27%

ビジネス戦略①手数料ビジネス(資産運用・管理)

- ✓アジア最大規模の資産管理残高(279兆円)、海外受託も順調に拡大
- ✓投資信託受託:市場の拡大を的確に捉え、受託残高は業界1位

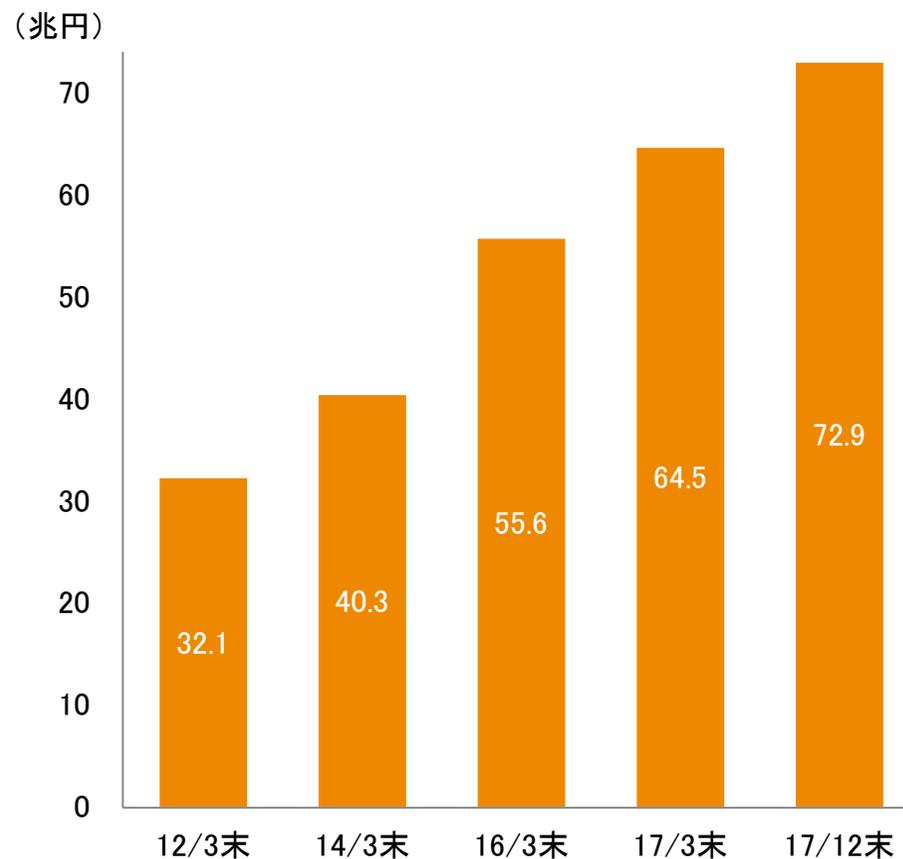
資産管理残高の推移



(*1) 三井住友トラスト・グループの合算信託財産残高

(*2) グローバルカस्टディ預かり資産残高を表示
米国・英国・ルクセンブルクの現地法人合計

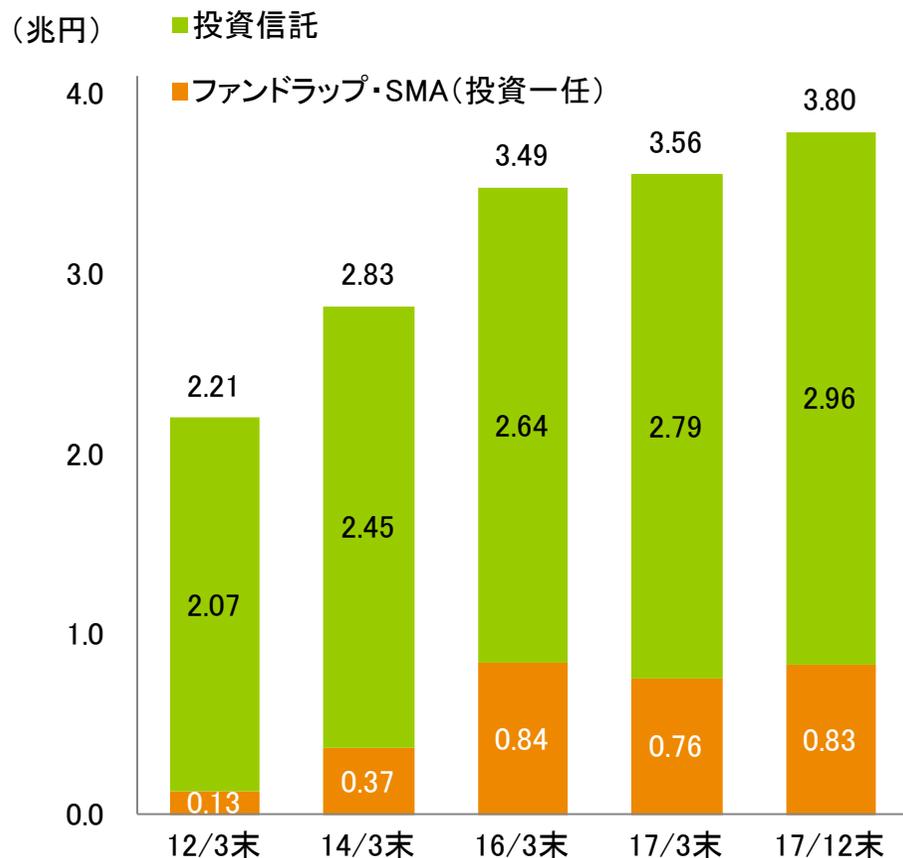
投資信託受託残高の推移



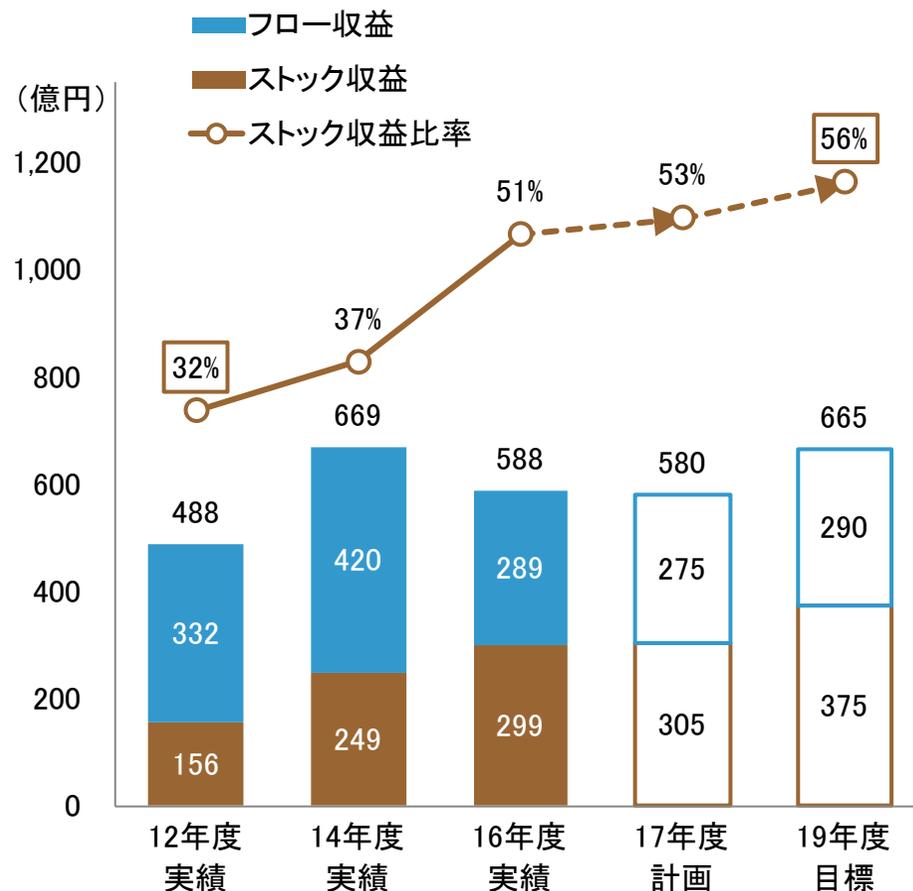
ビジネス戦略①手数料ビジネス(投資運用コンサルティング)

- ✓方針: 年金等のプロ向け運用ノウハウを個人のお客様にご提供
- ✓残高: コンサルティング型営業により、預かり残高(ストック)は着実に増加

投資信託・投資一任の残高推移



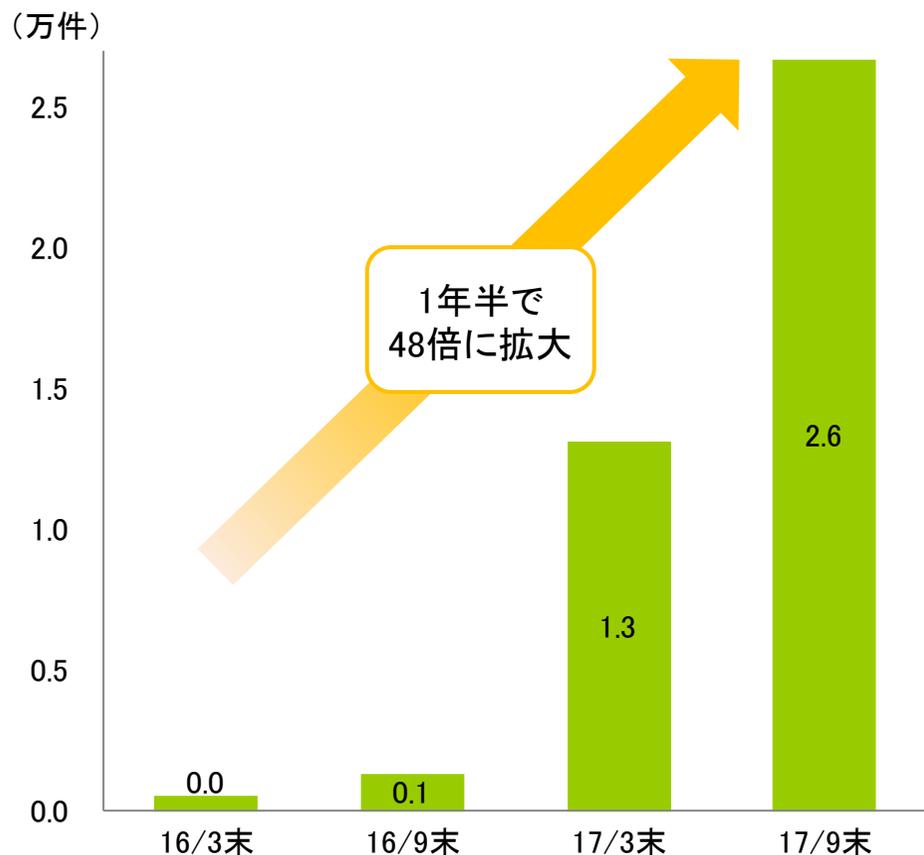
収益構成の推移



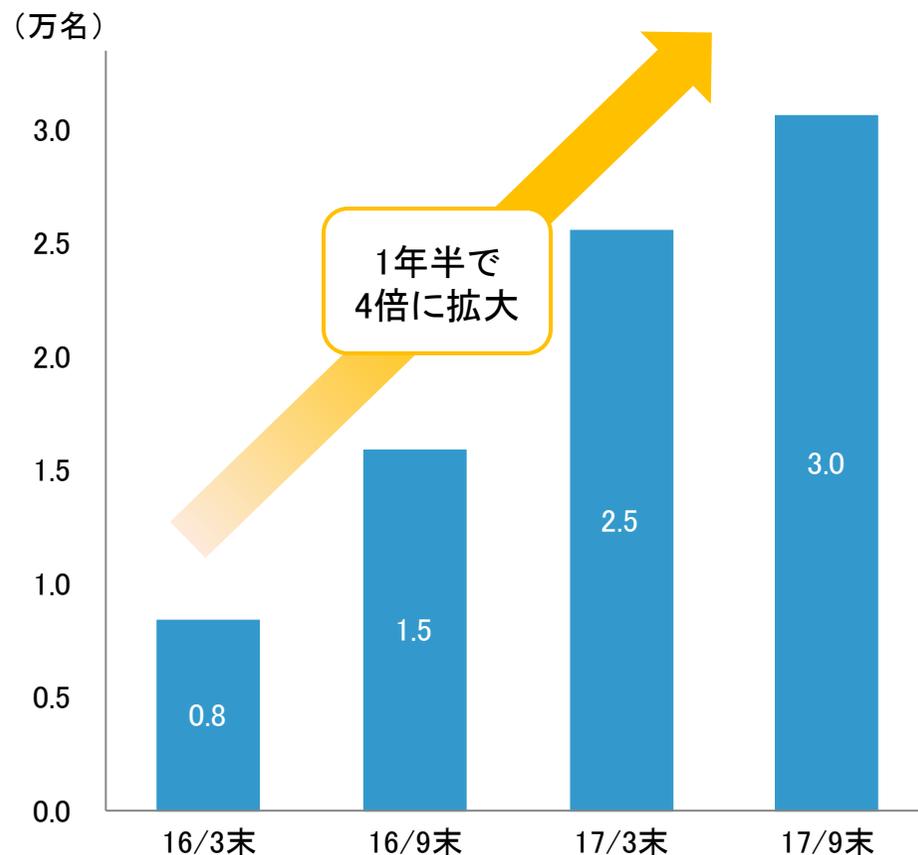
ビジネス戦略①手数料ビジネス(投資運用コンサルティング)

- ✓積立投資:資産形成層を中心に、顧客層は急速に増加
- ✓平準払保険:契約数は順調に拡大し、将来的な収益の安定化にも寄与

積立投資の契約数



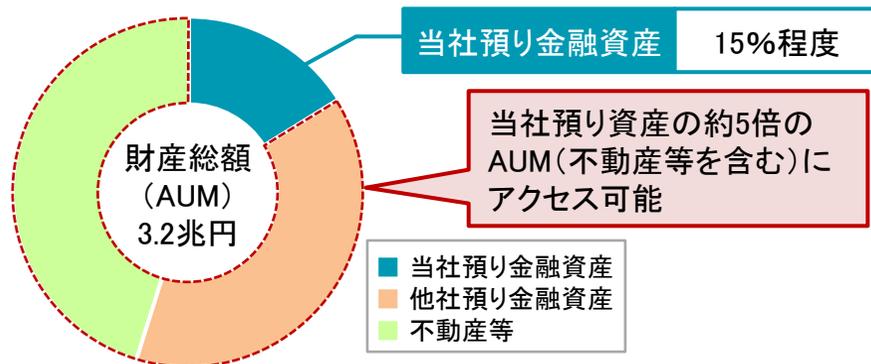
平準払保険の契約者数



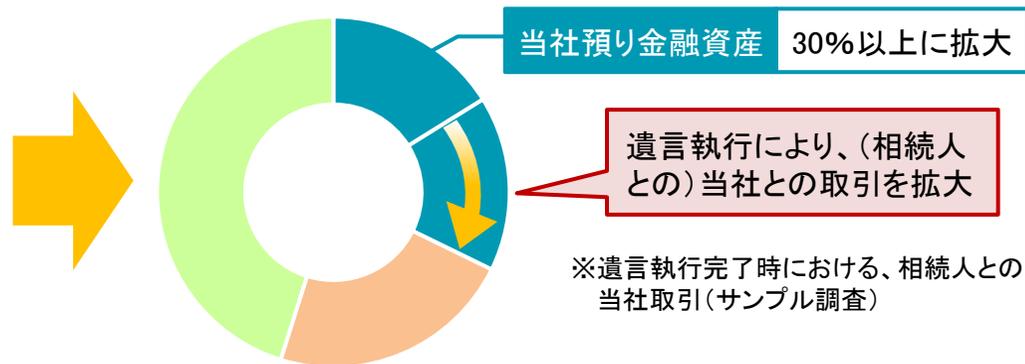
ビジネス戦略①手数料ビジネス(相続関連ビジネス)

- ✓遺言信託は相続発生前と相続発生後の双方にビジネスチャンス
- ✓信託銀行特有のビジネスとして、資産の次世代移転ニーズを後押し

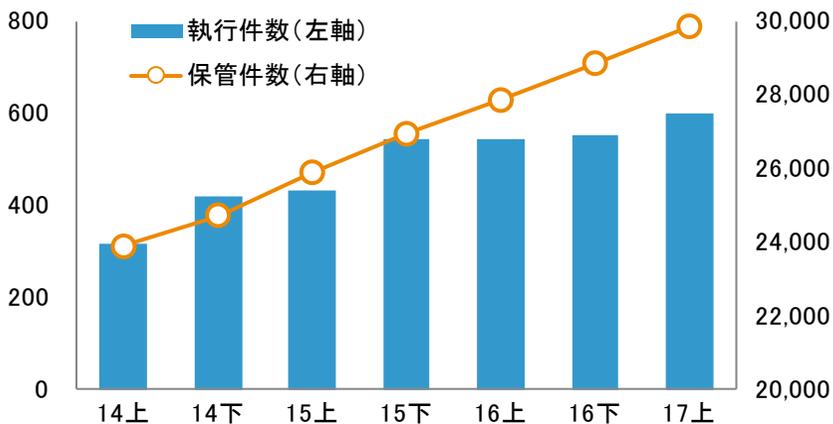
遺言信託の対象財産総額(AUM)



遺言執行時(相続発生時)



遺言信託の保管件数の増加に伴い、執行件数は年々増加



B/Sコンサルの高度化

商品性改良

処理能力向上

地銀との協働

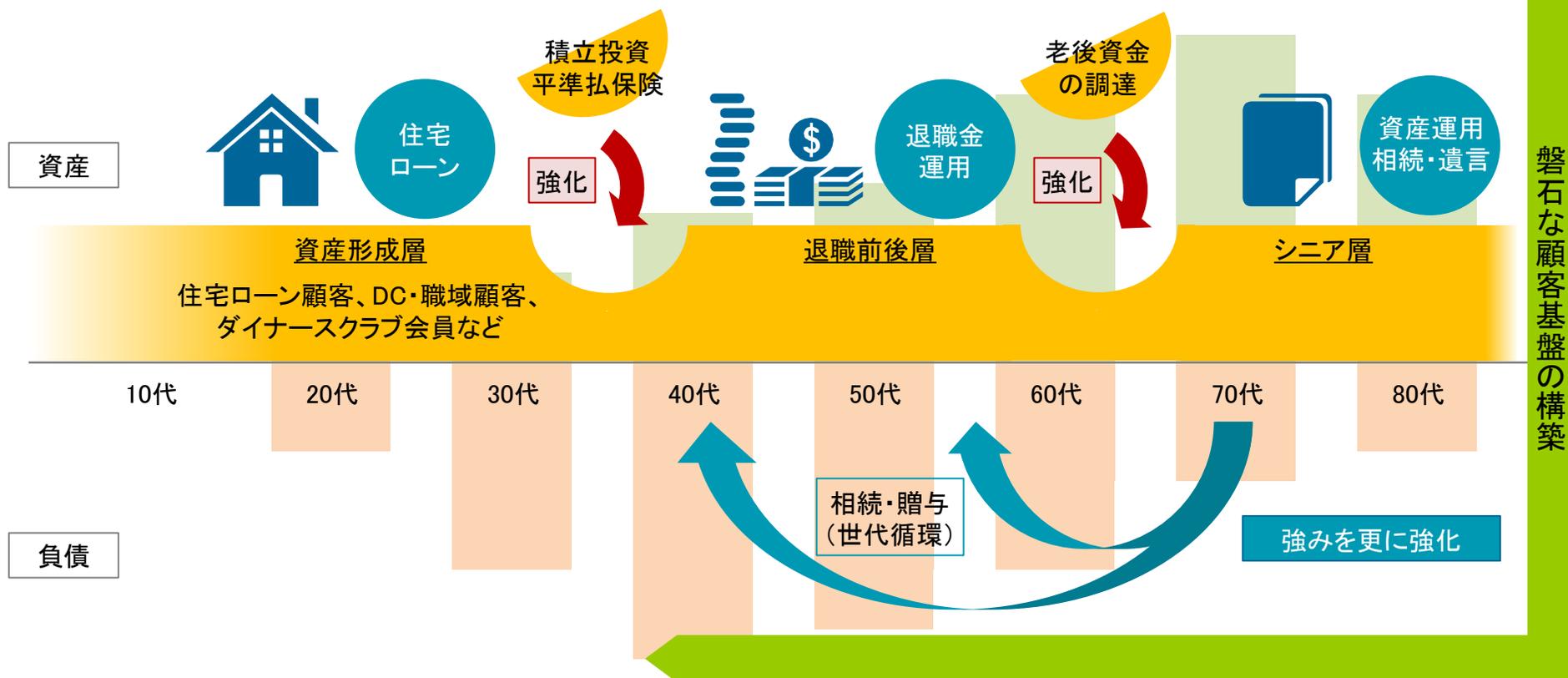
幅広い顧客層へ遺言信託を普及させることで、安全かつ確実に資産の世代間移転を後押し

ビジネス戦略①手数料ビジネス(基盤獲得と世代循環)

- ✓基盤獲得:シニア・退職前後層中心の顧客基盤を資産形成層に拡大
- ✓世代循環:相続関連ビジネスを活用し、取引基盤の循環を進め、持続的成長へ

個人へのトータルソリューション営業モデル

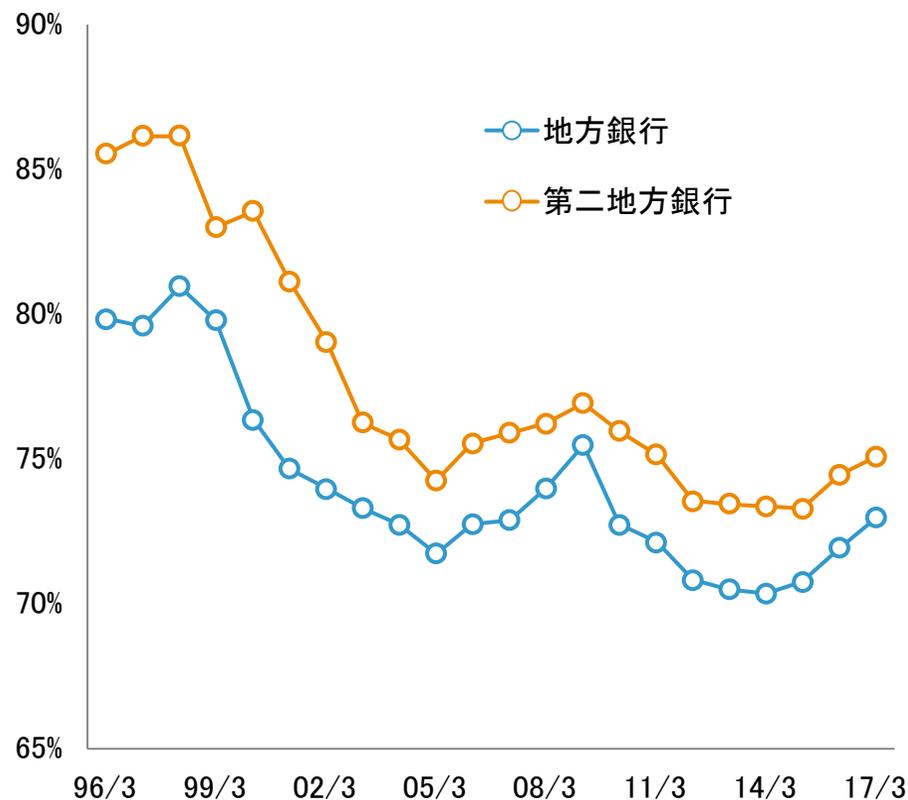
安定収益基盤の拡充



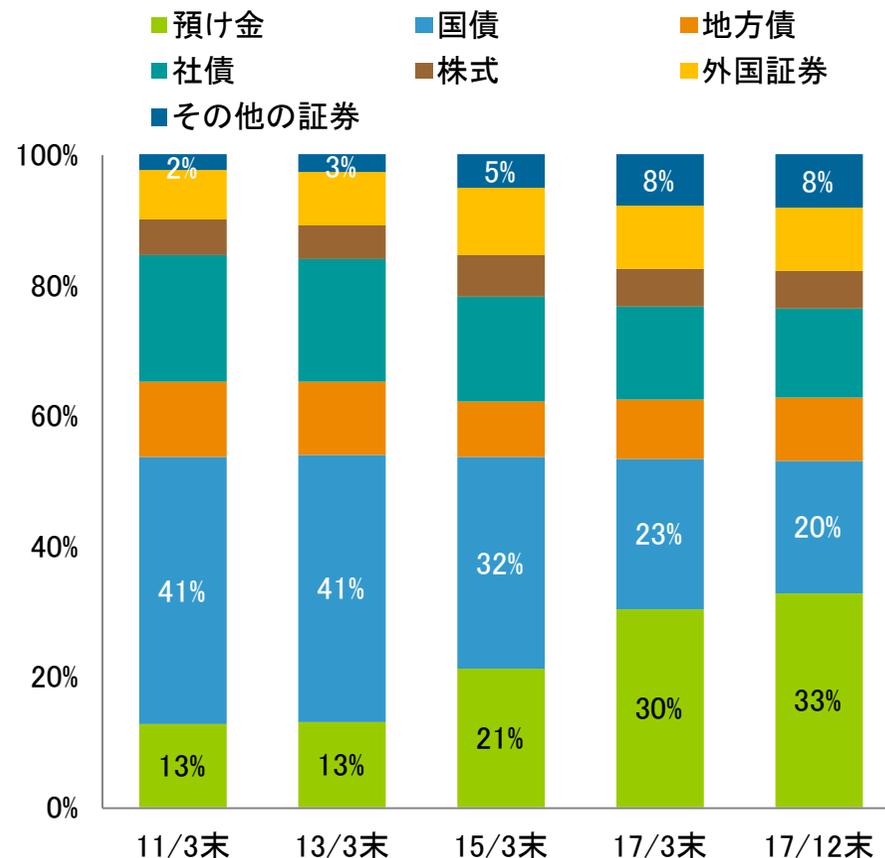
ビジネス戦略①手数料ビジネス ～環境認識(法人)～

- ✓ 預貸率の低下傾向継続により、有価証券等の資金運用ニーズが拡大
- ✓ 国債利回りの低下に伴い、代替投資へのニーズが高まる

地域銀行の預貸率



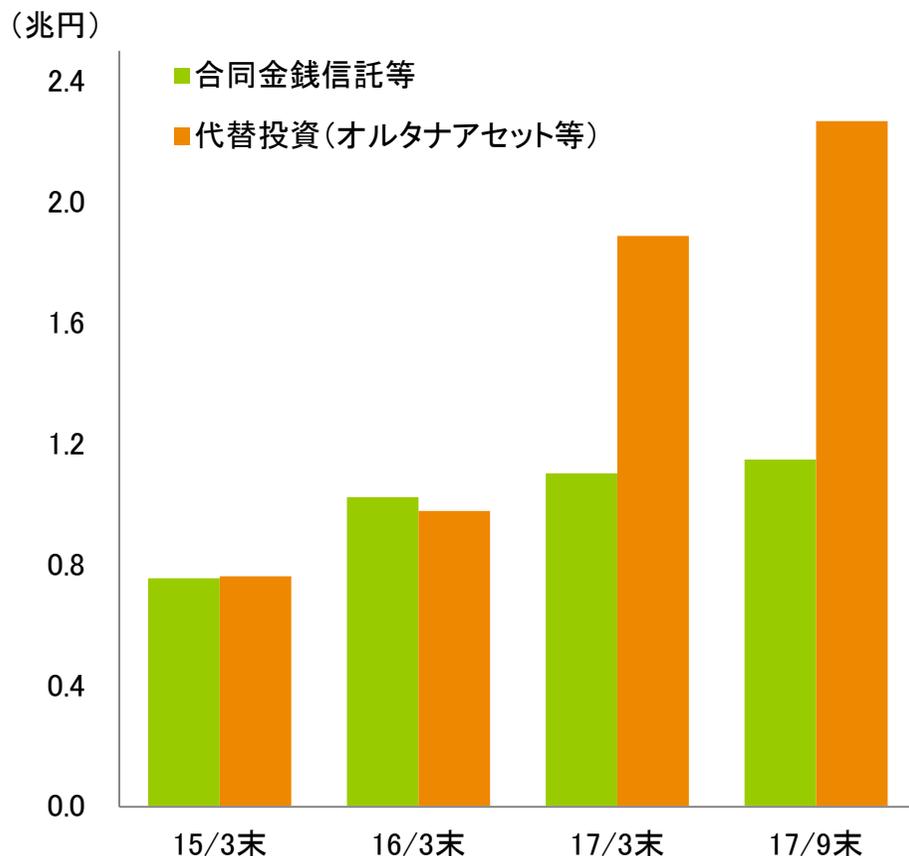
地域銀行の有価証券運用の構成



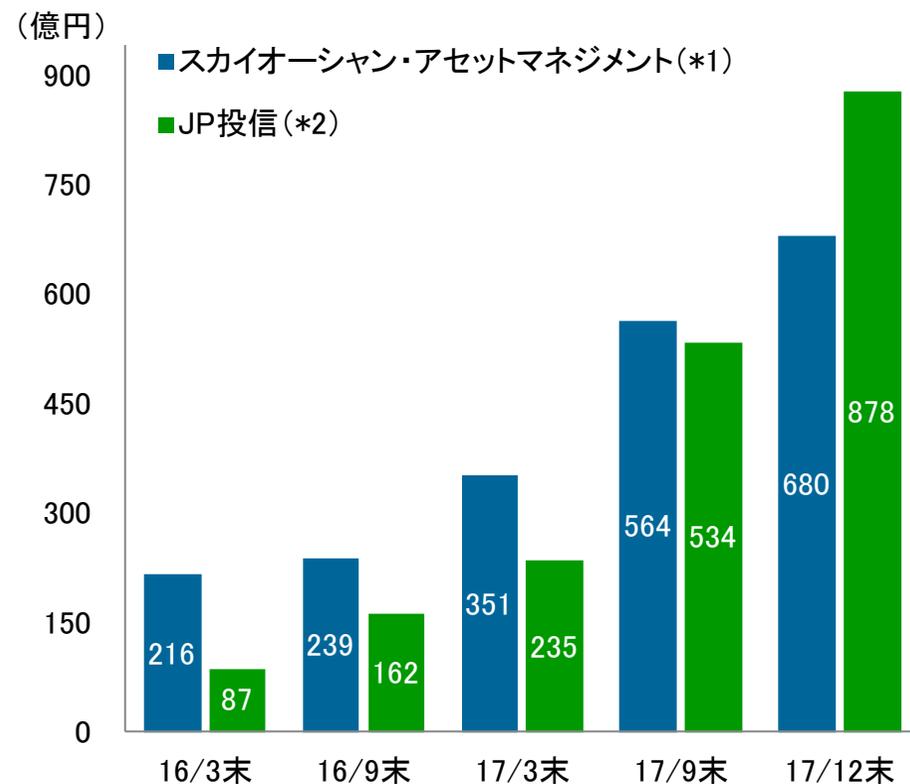
ビジネス戦略①手数料ビジネス(法人向け運用サービス)

- ✓運用商品提供:顧客ニーズ・投資経験を踏まえ、リスク管理と合わせた商品提供
- ✓運用ビジネスサポート:運用ノウハウの提供により、顧客の本業をサポート

法人向け運用ソリューション提供



共同設立運用会社の資産運用残高

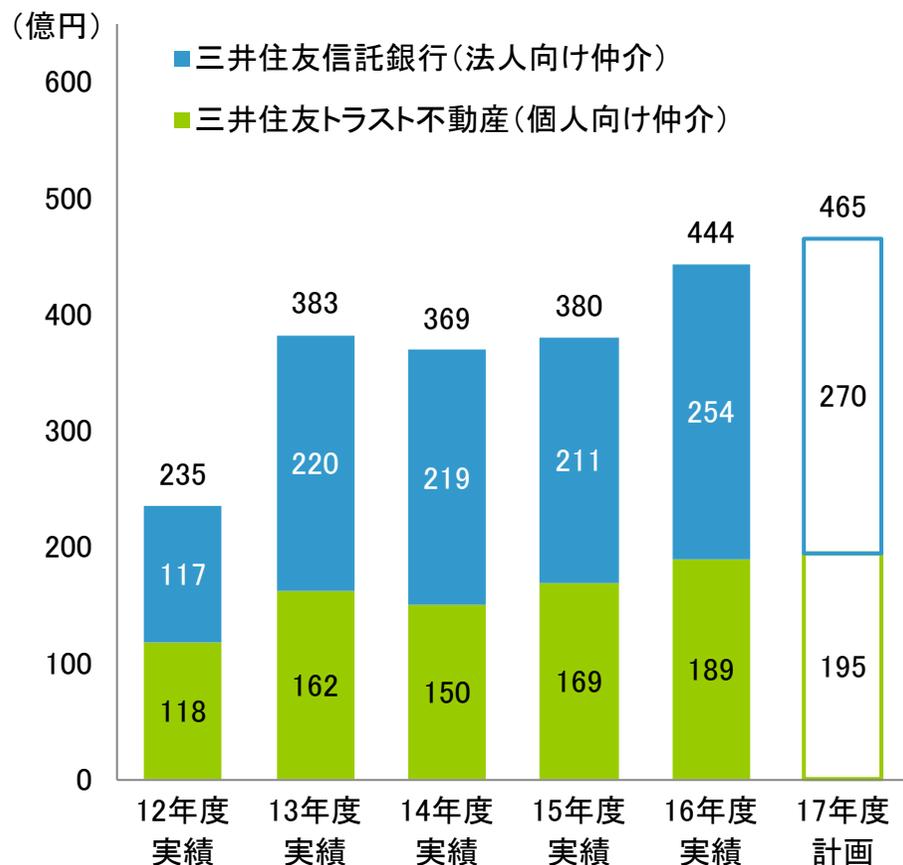


(*1) 横浜銀行、京都銀行、群馬銀行、東京TYFG、三井住友信託銀行が出資
(*2) ゆうちょ銀行、日本郵便、野村HD、三井住友信託銀行が出資

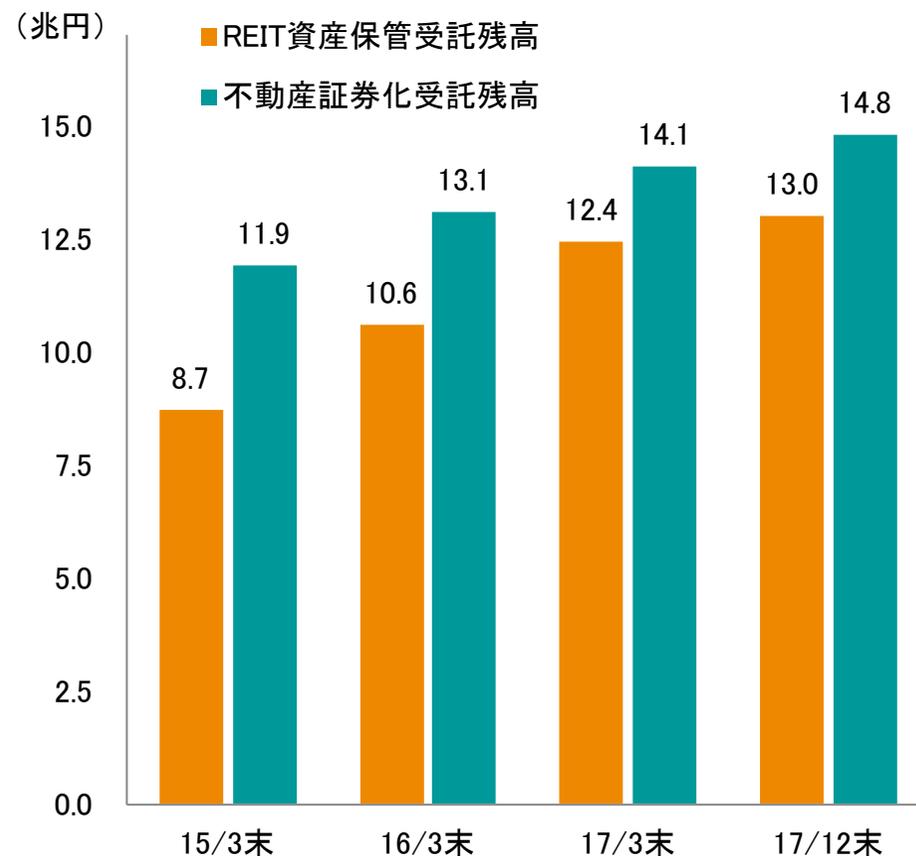
ビジネス戦略①手数料ビジネス(不動産)

- ✓不動産仲介: 市況回復を追い風に、法人向け・個人向けとも増収
- ✓不動産管理: 着実な成長により、安定的収益源は拡大

不動産仲介収益の推移



不動産管理残高の推移



ビジネス戦略②資金ビジネス

ビジネスエリア

狙い

成長を
狙う分野

手数料
ビジネス
領域

資産運用・資産管理

運用ビジネスの成長

投資運用コンサルティング

管理報酬の増加

不動産

仲介手数料の成長

資金関連
ビジネス
領域

個人向けローン(住宅ローン)

残高の安定成長

効率化を
図る分野

法人向け貸出

収益性改善

経費・
生産性向上

一般物件費

グループベースでの抑制

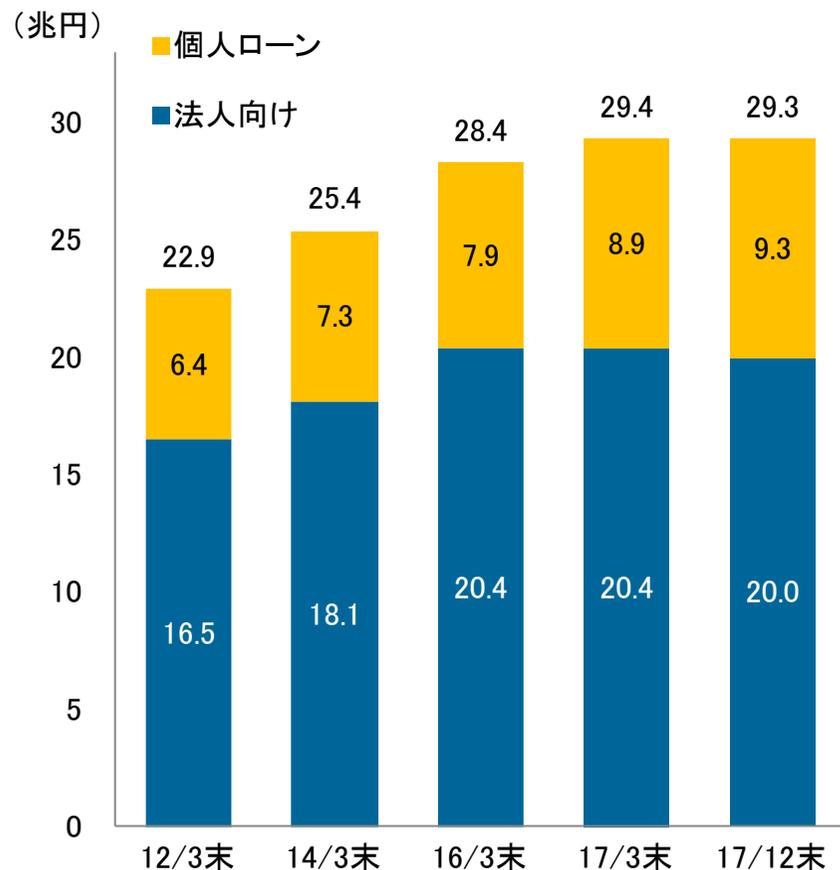
IT化

顧客接遇時間の拡大

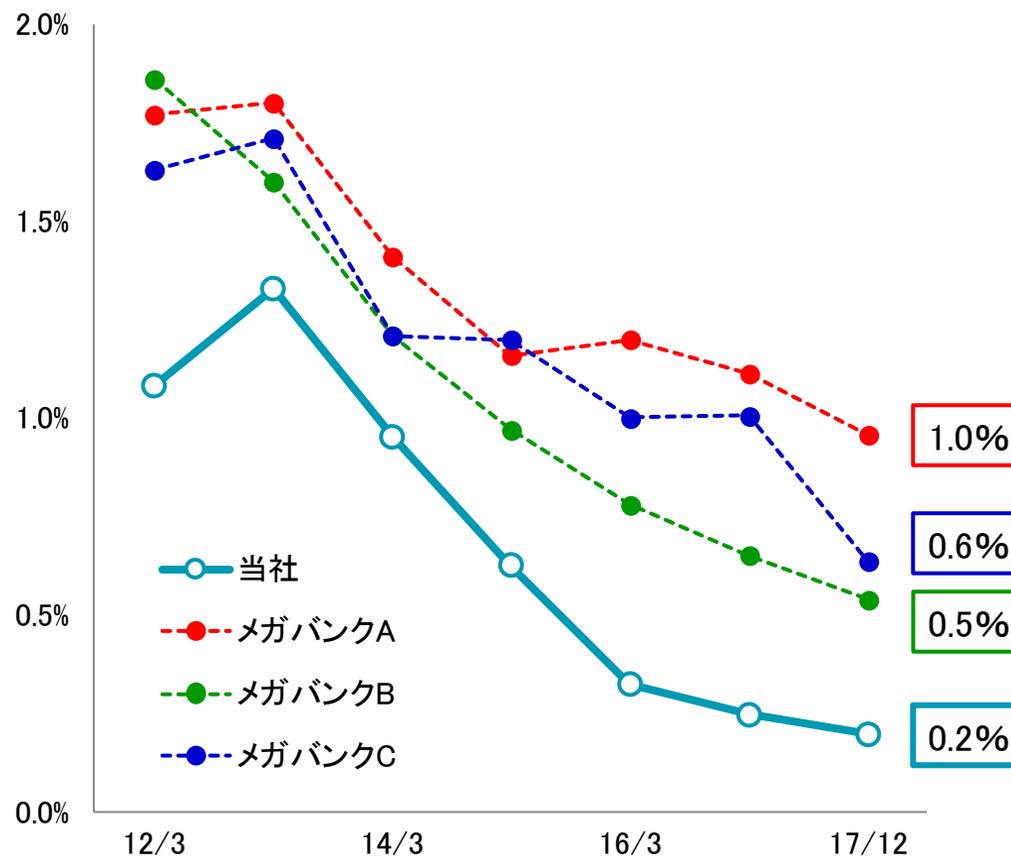
ビジネス戦略②資金ビジネス(クレジットポートフォリオ:全体)

- ✓貸出運営:個人ローンは安定的に拡大、法人向けは効率性重視に転換
- ✓貸出構成:国内大企業向け、個人ローン中心の質の高いポートフォリオ構成

クレジットポートフォリオの推移



大手行の不良債権比率(単体)の推移

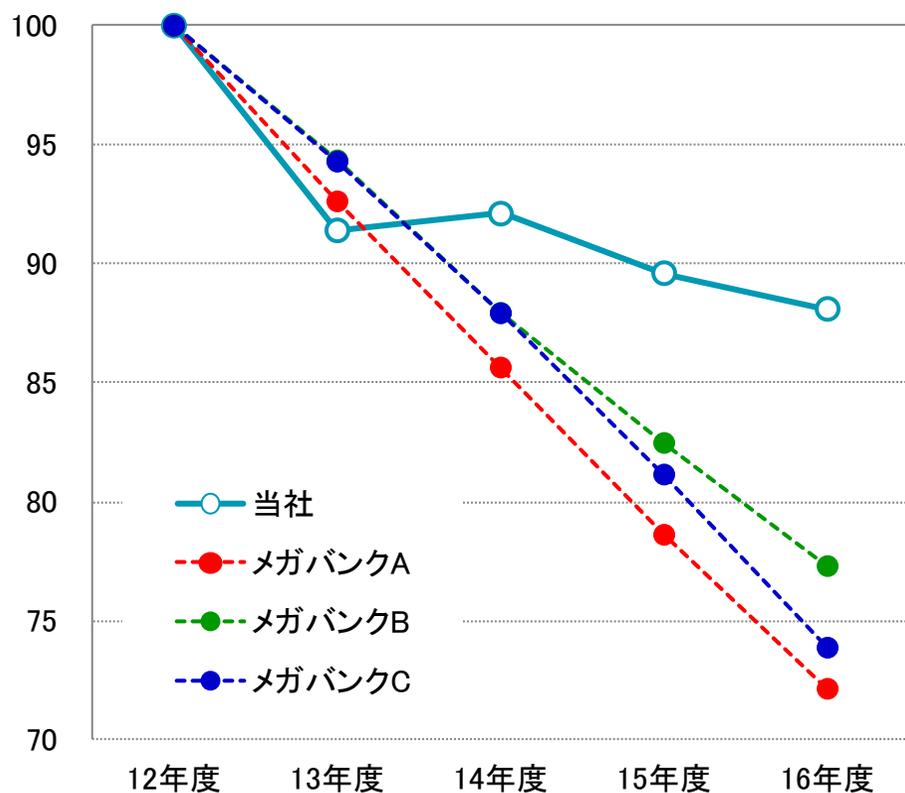


ビジネス戦略②資金ビジネス ～底堅い国内資金ビジネス～

- ✓適切なALM運営により、金利低下影響を軽減
- ✓預貸粗利鞘にも底打ちの兆し

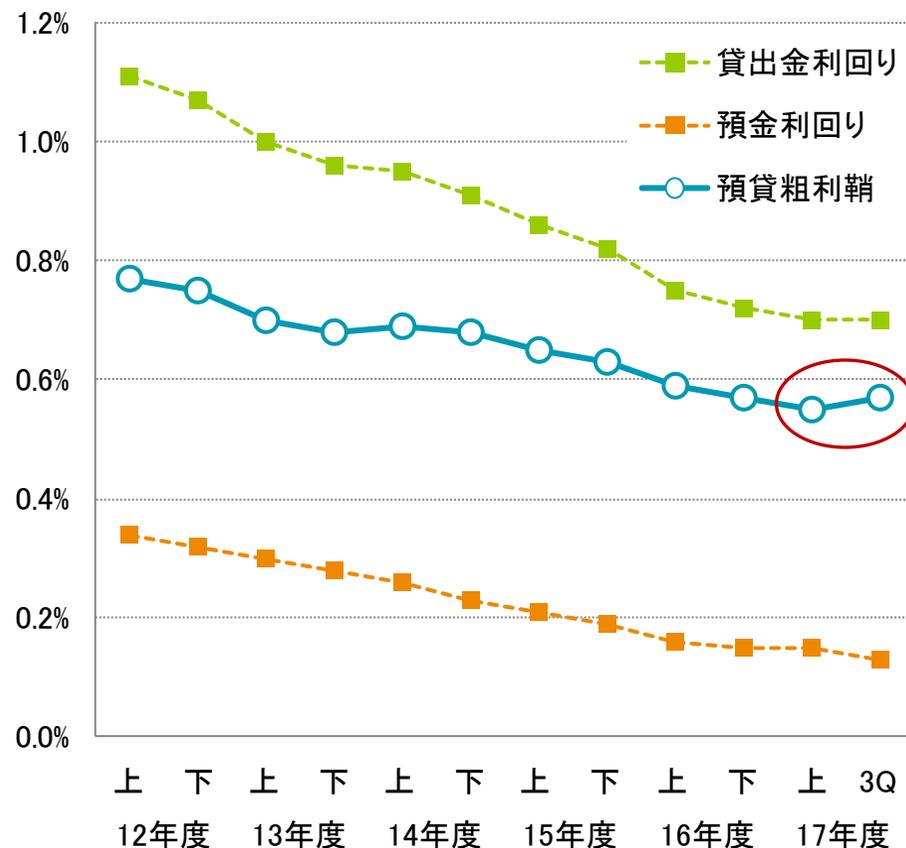
国内預貸収支(*)の推移(単体)

(12年度を100として指数化)



(*)預貸収支 = 貸出金利息 - 預金利息 - 譲渡性預金利息

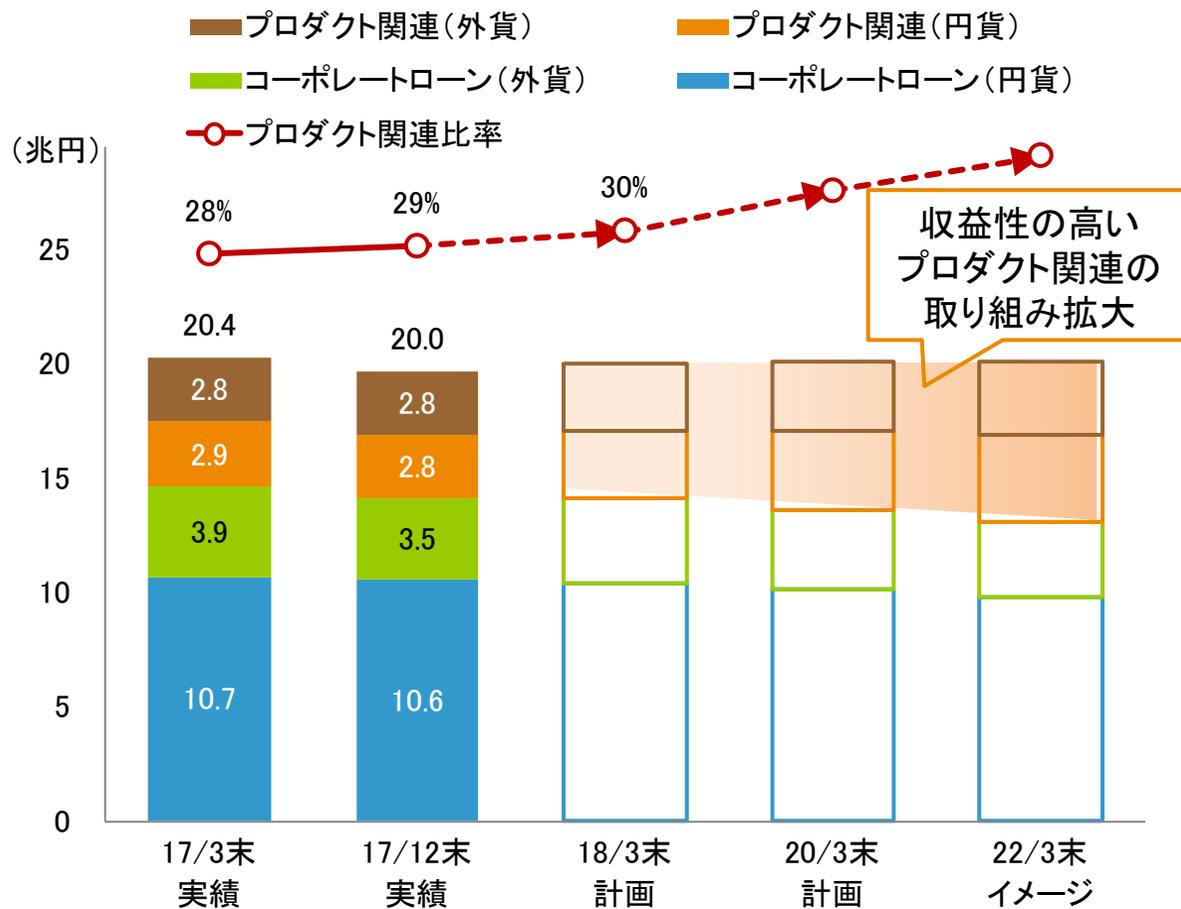
国内預貸粗利鞘の推移



ビジネス戦略②資金ビジネス(クレジットポートフォリオ:法人)

- ✓資産構成:リスク管理に配慮しつつ、収益性の高い資産への入れ替えを推進
- ✓ビジネス変革:外貨調達コストの上昇を踏まえ、選別的取り組みへ

法人向けクレジットポートフォリオの収益性向上



取り組みを強化する分野

知見を有する貸出領域を中心に積極的な取り組みを推進

投資家向けに商品化も視野

航空機ファイナンス

海外不動産ノンリコースローン

国内プロジェクトファイナンス
(再生エネルギー等)

北米ハイイールドローン・CLO

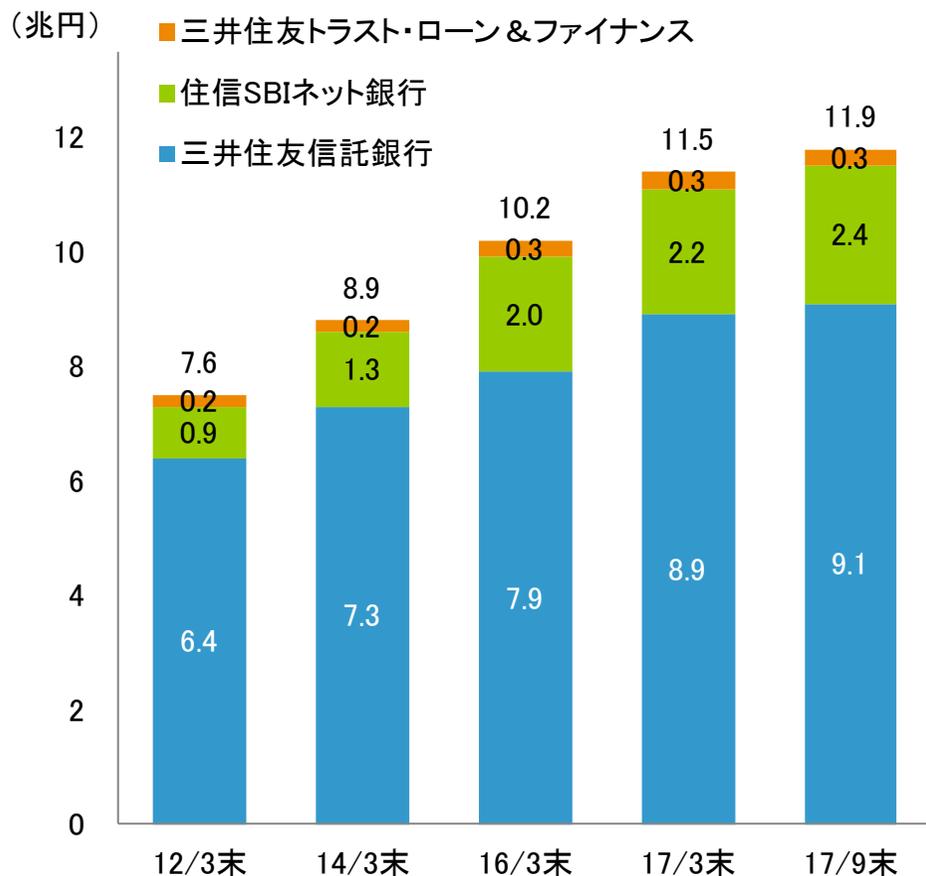
M&A向けファイナンス

国内ミドル企業向け貸出

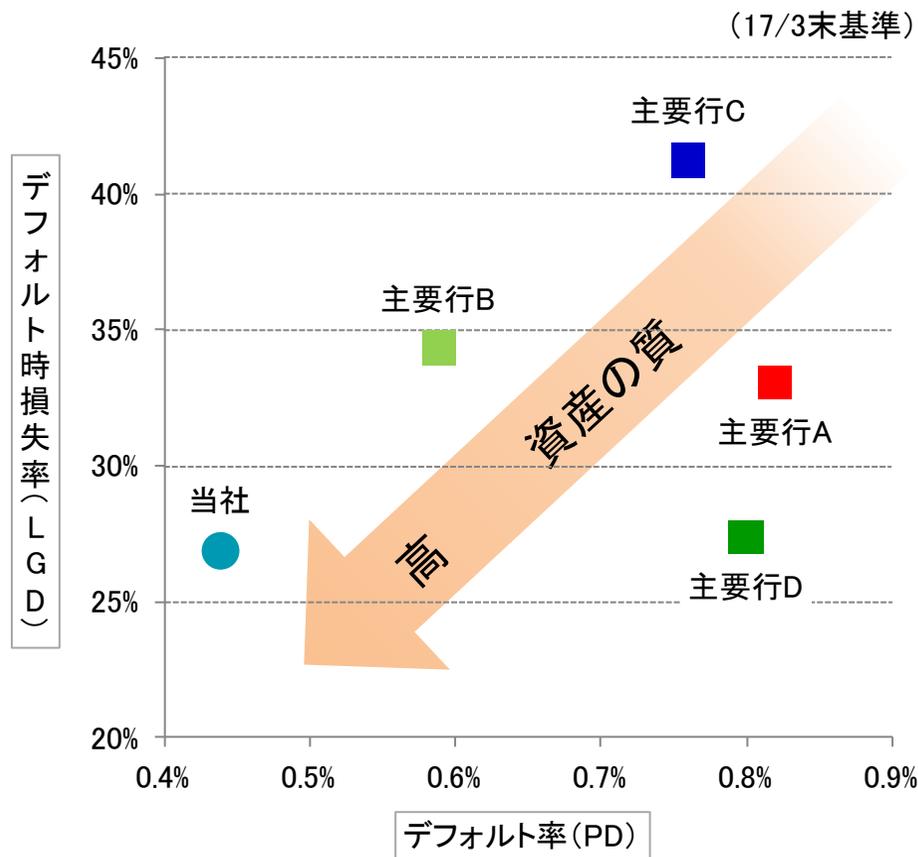
ビジネス戦略②資金ビジネス(クレジットポートフォリオ:個人)

- ✓営業体制:競争力のある利率で残高拡大
- ✓資産の質:高い資産の質を維持

個人ローン残高の推移



質の高い貸出資産(住宅ローン)



ビジネス戦略③経費・生産性向上

ビジネスエリア

狙い

成長を
狙う分野

手数料
ビジネス
領域

資産運用・資産管理

運用ビジネスの成長

投資運用コンサルティング

管理報酬の増加

不動産

仲介手数料の成長

資金関連
ビジネス
領域

個人向けローン(住宅ローン)

残高の安定成長

効率化を
図る分野

法人向け貸出

収益性改善

経費・
生産性向上

一般物件費

グループベースでの抑制

IT化

顧客接遇時間の拡大

ビジネス戦略③店舗の生産性向上

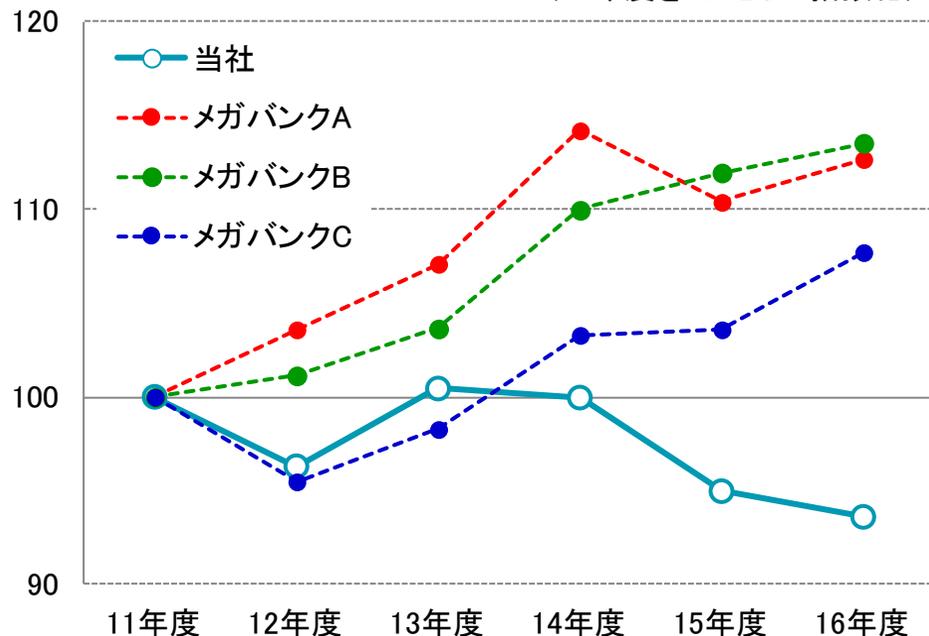
- ✓三井住友信託銀行の設立以来、抑制的な経費運営を継続
- ✓事務戦力のフロントシフトにより、対面コンサルティング時間を飛躍的に拡大

これまでの取り組み

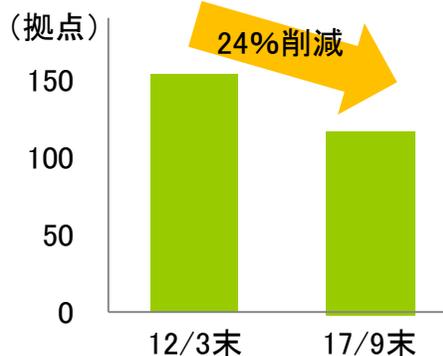
- ✓ 統合来、店舗統合を進め、24%を削減
- ✓ 9割の店舗が個人営業に特化。ローカウンター中心のレイアウト
- ✓ 来店顧客は2012年度比でほぼ横ばい(維持)

経費の大手行比較(銀行単体)

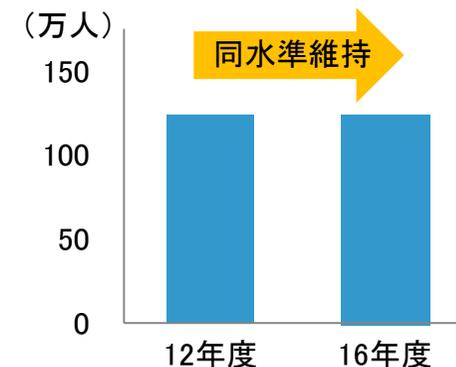
(11年度を100として指数化)



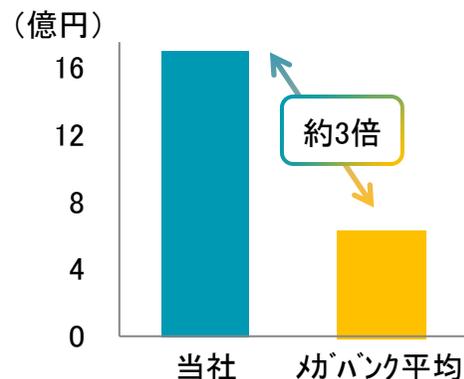
店舗数



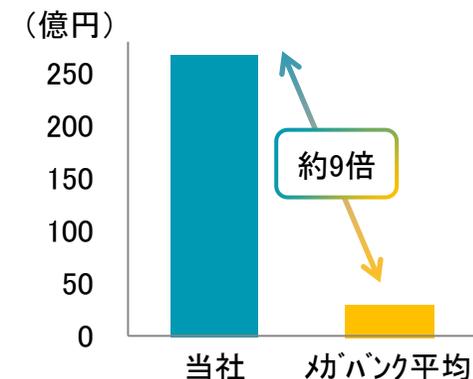
来店客数



1店舗当たり業務純益



1店舗当たり投信預かり残高



ビジネス戦略③信託型次世代店舗・チャネル

- ✓ デジタルトランスフォーメーションに取り組み、営業店事務量の70%削減に目処
- ✓ 店舗をコンサルティング提供の重要なコンテンツと位置付け、付加価値向上

デジタルトランスフォーメーションへの取り組み

<第1段階> ホスト連動外訪端末の導入 2017年度に完了



<第2段階> ホスト連動外訪端末の機能拡張

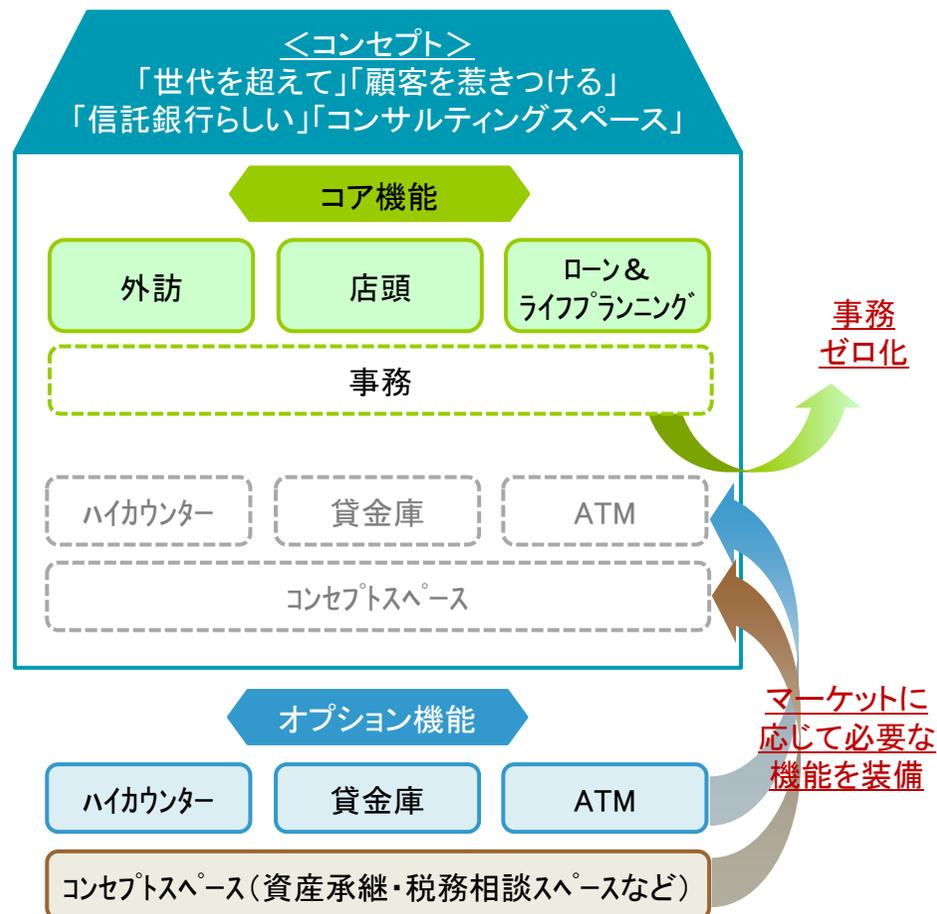


<第3段階> 更なるデジタル化の推進



トプラインの成長 = コンタクト数 × 成約率 × 単価

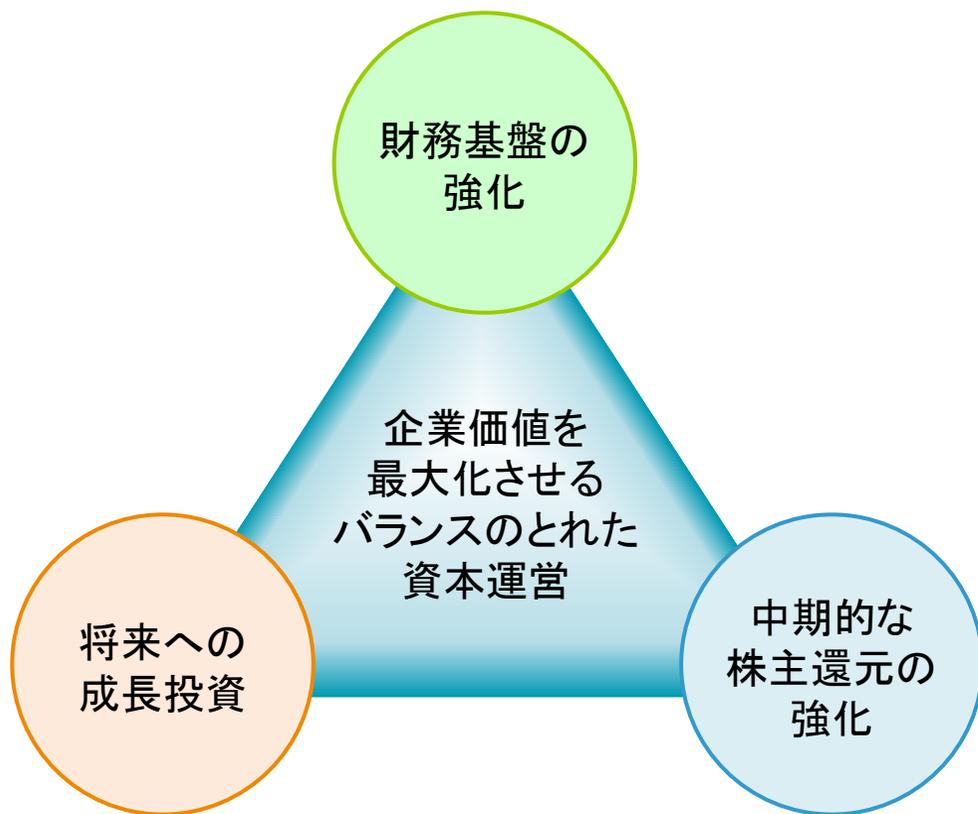
信託型次世代店舗



財務・資本戦略①(総論)

✓財務・資本政策の基本的な考え方

「財務基盤の強化」「将来への成長投資」「株主還元の強化」をバランスよく運営



財務基盤

安定した利益蓄積と効率的な資本運営

- ▶ 安定的な利益蓄積
- ▶ 政策保有株式などの財務リスク削減
- ▶ 効率性に配意した的確な資本調達

成長投資

M&Aによる外部成長捕捉と提携戦略の活用

- ▶ 外部成長機会を捉えるための機動的なM&A戦略
- ▶ 資産運用・管理ビジネスを軸とした外部拡大戦略

株主還元

業績連動配当と機動的な自社株買い

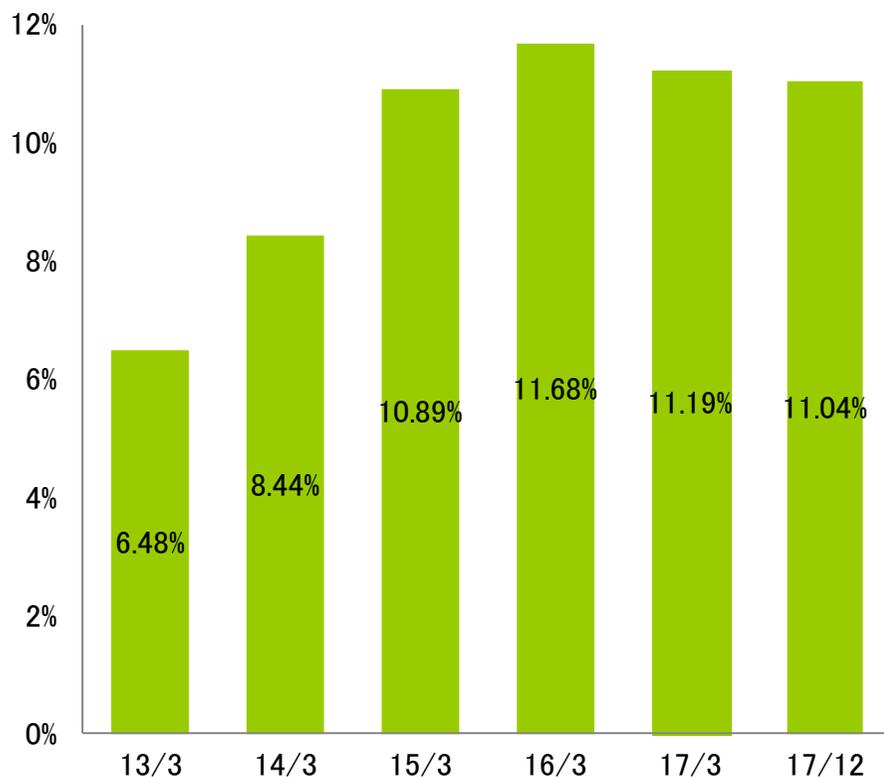
- ▶ 安定的な業績に裏打ちされた配当成長
- ▶ 自社株買いによる株式価値の向上

財務・資本戦略②(資本充分性と効率性)

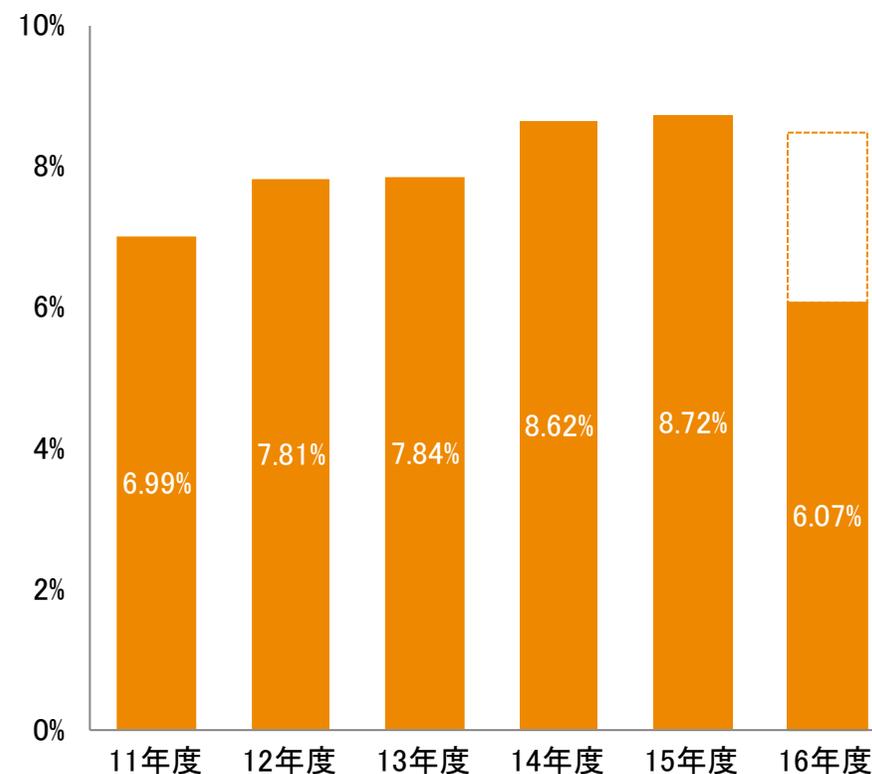
- ✓ 充分性: 健全な水準を確保
- ✓ 効率性: 一過性要因を考慮すれば、実質的に8%台は維持

普通株式等Tier1比率の推移

(完全実施ベース)



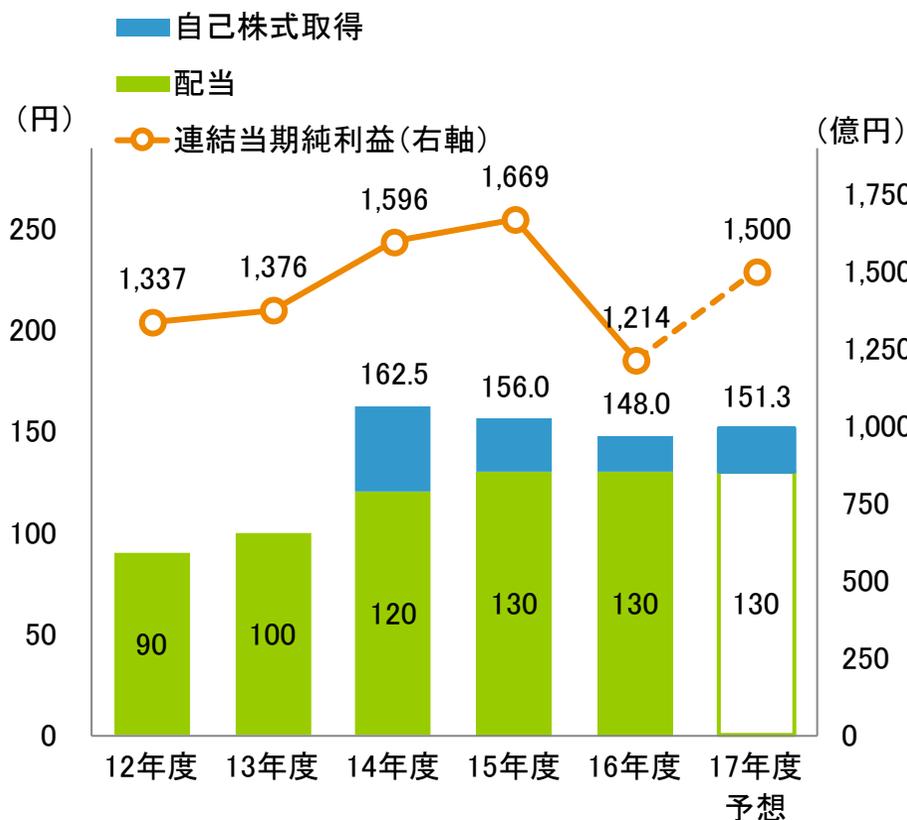
株主資本ROEの推移



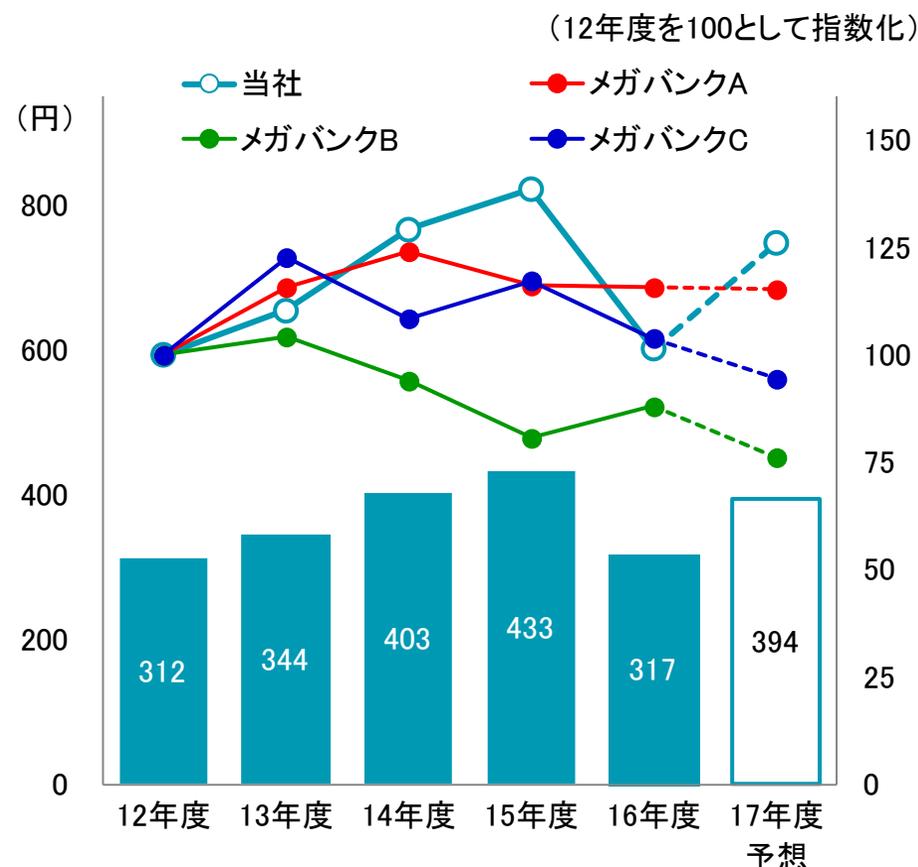
財務・資本戦略③(株主還元の強化)

業績に応じた還元策として、連結配当性向30%程度を目処とする配当を維持しつつ、利益成長機会や資本効率性を踏まえた機動的な自己株式取得の実施により、中期的に総還元性向40%程度に段階的に引き上げ、還元を強化

1株当たり還元額の推移



1株当たり純利益(EPS)の推移



株価リスクへの対応

- ✓政策保有株式の削減を計画的に進めつつ、株価リスク削減・株式の経済価値コントロールを目的にヘッジ取引を実施
- ✓足下の株価上昇に伴いヘッジ取引に係る評価損が拡大する一方、ポートフォリオ全体の経済価値は向上
- ✓ヘッジ取引については、株価水準及び期間損益への影響を踏まえつつ、持ち値改善オペレーションを実施

政策保有株式への対応

政策保有株式

- ▶2016年度以降5年程度で、普通株式等Tier1資本（有価証券評価差額除き）に対する比率を半減させる計画
- ▶金額では、2020年度末までに取得原価ベースで1,500～2,000億円程度の売却に相当

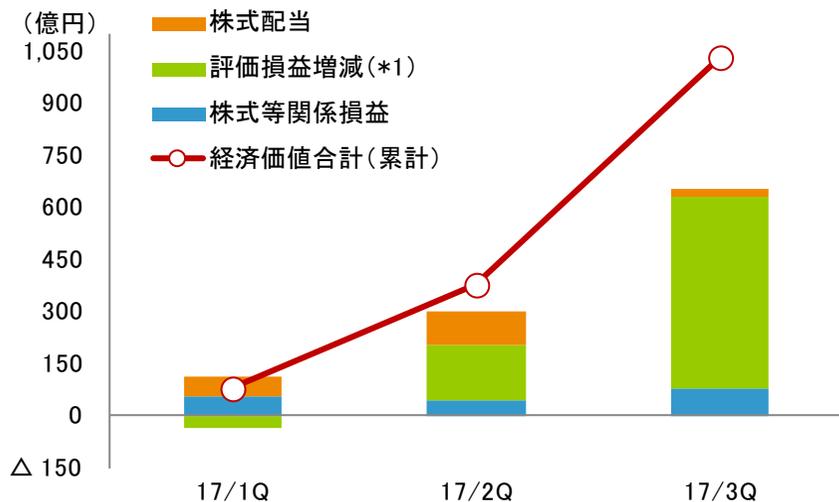
ヘッジ取引（ベア投信）

株価リスク削減・経済価値コントロールを目的にヘッジ取引を実施

現状、ヘッジ比率50%程度を維持（ベース部分）

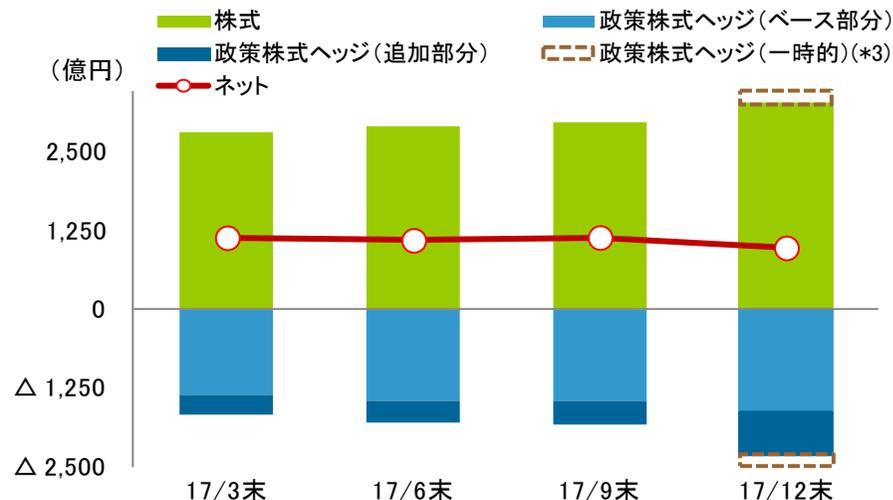
ヘッジ量を機動的に調整（追加部分）

政策保有株式関連損益の推移（単体）



(*1) 政策保有株式現物・ヘッジ取引の合算

政策保有株式関連リスク量(*2)の推移（単体）



(*2) 株価が20%上昇した場合の影響額

(*3) 将来の持ち値改善オペレーションに向けた一時的なポジション

収益目標と財務目標

		2016年度 実績		2019年度 目標	増減	1年あたりの 成長率
収益 目標	実質業務純益	2,323億円	➤	3,000億円	+676億円	+8.9%
	経常利益	1,963億円	➤	2,750億円	+786億円	+11.9%
	親会社株主純利益	1,214億円	➤	1,800億円	+585億円	+14.0%
		2016年度 実績		2019年度 目標	目指す方向性(KPI)	
財務 目標	手数料収益比率	62.3%	➤	50%台後半	➤	60%程度に引き上げ
	経費率	64.5%	➤	50%台後半	➤	50%台半ばに引き下げ
	普通株式等Tier1比率	11.19%	➤	10%程度	➤	安定的に10%程度を維持
	株主資本ROE	6.07%	➤	8%程度	➤	8%以上(長期ターゲット10%)

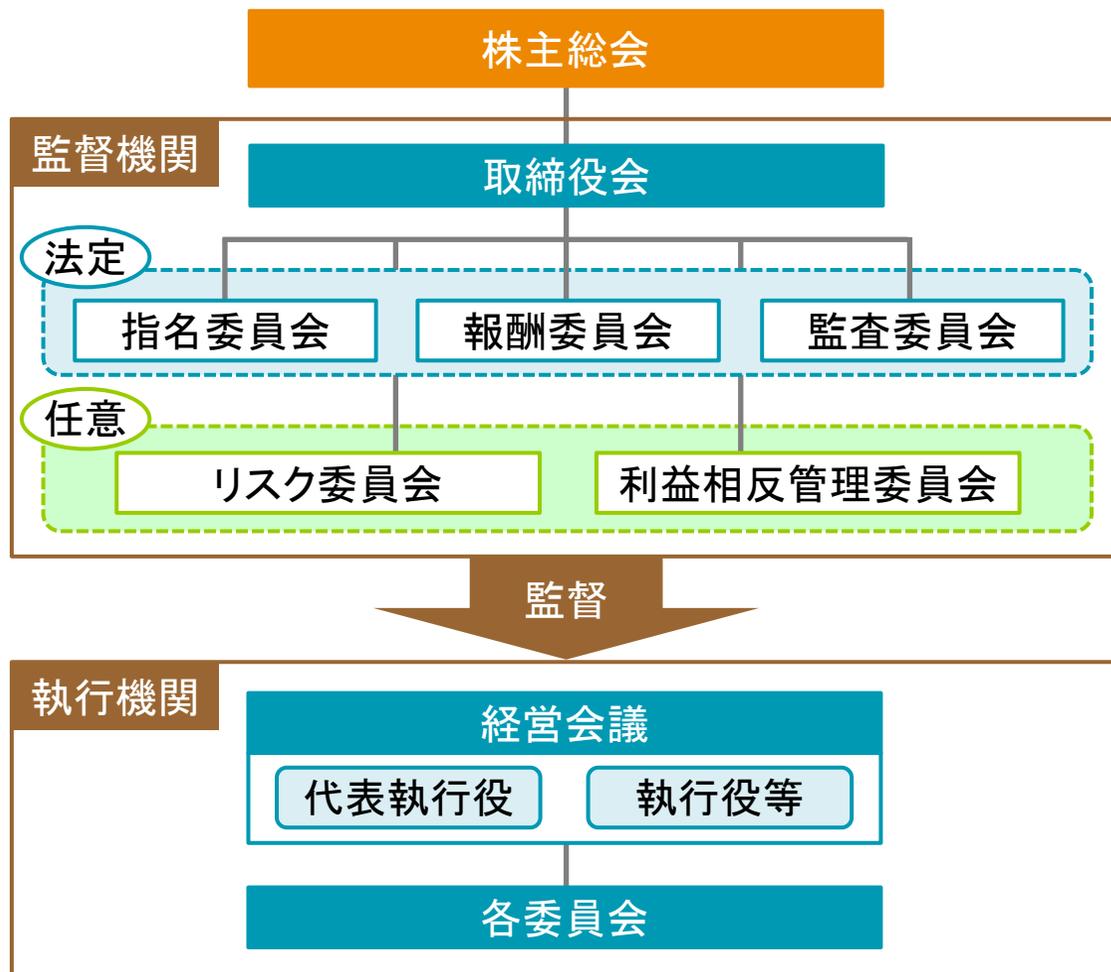
三井住友トラスト・グループとは

ビジネス戦略

ESGの取り組み

コーポレートガバナンスの高度化

- ✓2017年6月の株主総会決議を経て、指名委員会等設置会社に移行
- ✓社外取締役を取締役会議長に選任、各種委員会も社外取締役主体の運営に



監督と執行の分離

取締役会【監督機関】
(経営の健全性の確保)

役割を明確に分離

執行役【執行機関】
(迅速な業務執行)

監督機能の強化

取締役会議長

社外取締役

社外取締役比率

7名/15名中

各委員会の
委員長

全員社外役員

持続可能な社会の実現に向けて

- ✓ 持続可能な社会の創造に向けて、三井住友トラスト・グループならではの取り組みで貢献
- ✓ 環境(エコ)の問題に対し、信託(トラスト)の機能を活用して解決(ソリューション)に貢献していく趣旨から、環境金融事業を「エコ・トラステーション」と名付けて活動を推進

持続可能な社会の創造に向けた貢献

環境・社会に貢献するビジネス

気候変動問題

自然資本 (生物多様性問題)

環境不動産

サステナブル投資 (責任投資)

超高齢社会問題

三井住友トラスト・グループの環境金融事業



環境・社会に貢献するビジネス①～気候変動～

- ✓「脱炭素社会」の構築に向け、多様な再生可能エネルギーの普及・拡大をサポート
- ✓プロジェクトファイナンスを通じて、風力・太陽光などの再生可能エネルギーの導入を促進
- ✓自治体やコミュニティ単位での気候変動対策など、エネルギー効率化をサポート

再生可能エネルギーの取り組み

- ▶ 太陽光や風力発電など、幅広い再生可能エネルギーの普及・拡大を資金面からサポート
- ▶ 再生可能エネルギーの大規模発電事業に特化して出資する再生可能エネルギーファンドを設立・運営



Climate Action 100+への参画

- ▶ 温暖化企業に対する国際的な共同エンゲージメント活動「Climate Action 100+」に参画
- ▶ 三井住友信託銀行はアジア・太平洋地域を担当



再生可能エネルギー プロジェクトファイナンス

- ▶ 当社グループが関与したプロジェクトの総発電量は約20,000GWhに到達



環境・社会に貢献するビジネス②～自然資本～

- ✓環境・社会・経済全ての基盤となる自然資本を守るため、融資・投資の両面から積極的に取り組み
- ✓世界で初めて融資基準に自然資本評価を組み込んだ新商品を開発、先進的な取り組みを推進
- ✓信託商品の提供を通じて、自然環境や絶滅危惧種の保護活動、自然資本の劣化抑止を金融面から支援

豊かな自然資本の維持への貢献

- ▶ 社会貢献寄付信託を通じて、「日本ナショナル・トラスト協会」などの活動を支援
- ▶ 絶滅危惧種の生息地などの購入資金を寄付
- ▶ 「環境・生きもの応援活動」の一環として、「SuMi TRUSTおさかなプロジェクト」を全国で展開



奄美大島と徳之島にのみ生息する希少なアマミノクロウサギを守るため、日本ナショナル・トラスト協会が実施したトラスト・キャンペーンに参加し、鹿児島支店から8,066㎡相当の森の買い取り資金を寄付しました。



エコプロダクツ展への参加

- ▶ 2007年から参加
- ▶ 現在は自然資本をテーマに各種活動の紹介を通じて経済的な意味を紹介



公益信託を通じた市民活動の支援

- ▶ 1977年に公益信託第1号を受託
- ▶ 「サントリー世界愛鳥基金」や「経団連自然保護基金」を始め、多くの公益分野で助成事業に携わる



環境・社会に貢献するビジネス③～環境不動産～

- ✓2005年に環境配慮の取り組みを不動産価値に反映する手法を発表、以降環境不動産に関する提言多数
- ✓数多くの不動産開発経験を活かし、環境配慮型建築コンサルティングを中心に多くの企業を支援
- ✓環境不動産市場のパイオニアとして、環境不動産の普及を通じて、持続可能な社会の実現をサポート

環境不動産コンサルティング

- ▶環境不動産導入を促進するため、ビルなどへの省エネシステム導入やリサイクルシステム採用などを支援
- ▶国土交通省や経済産業省が進める事業に採択された事例多数

環境不動産コンサルティング事例



ホテルオークラ東京



島根銀行本店ビル

スマートタウン・スマートシティ構想のサポート

- ▶パナソニック株式会社、神奈川県藤沢市とともに、2014年春にスマートタウンを街開き
- ▶三井住友信託銀行は、環境配慮型住宅ローンの商品企画などを担当
- ▶地域単位での総合的な省CO₂の取り組みが評価され、国土交通省の認定事業に採択

藤沢サステナブル・スマートタウン



環境・社会に貢献するビジネス④～責任投資～

- ✓「責任ある機関投資家」として、中長期的な企業価値向上を目的とした対話(エンゲージメント)や議決権行使等のスチュワードシップ活動を通じて、お客様の中長期的な投資リターンの拡大を図る
- ✓国連組織や海外企業・NGOと協力し、国際的な行動基準策定にも多数参画

スチュワードシップ活動

- ▶投資先企業の企業価値向上や持続的な成長を促すため、建設的な対話や適切な議決権行使を実施
- ▶スチュワードシップ責任を果たすことで日本経済の発展にも貢献

スチュワードシップ活動の流れ

レターによる
問題提起

企業との
面談

議決権行使

議決権行使状況

(2017年4月～6月総会開催分)

	反対比率
投資先全体	12.1%
うち取引先	12.3%

エンゲージメント状況

(2016年7月～2017年6月)

対話数
440社
569件

責任投資(SRI)ファンドのパイオニア

- ▶2003年に日本初の責任投資ファンドの提供開始
- ▶2010年には日本初の中国株SRIファンドを設定
- ▶「グリーンボンド」や「生物多様性」をテーマにしたファンドも開発、海外からも注目を集める

責任投資ファンドのラインアップ



環境・社会に貢献するビジネス⑤～地方創生への取り組み～

- ✓地域金融機関・地域企業と連携し、信託銀行の特性・強みを活用した地域共創の実現に取り組み
- ✓国・地方公共団体が推進する人口急減・超高齢化等の課題解決を強力にサポート

公有不動産におけるPFI導入サポート

- ▶大阪大学が実施するグローバルビレッジ施設整備運営事業において、PFI導入可能性調査およびアドバイザー業務を提供

大阪大学グローバルビレッジ



地方都市における中心市街地活性化サポート

- ▶香川県高松市・高松丸亀町再開発事業において、不動産管理処分信託の受託者として、テナント誘致などを通じ、地域に根付いた街づくりを支援

高松丸亀壱番街



多様な働き方をサポートする企業風土

- ✓ トップコミットメントとして、『個々人の「多様性」と「創造性」が組織の付加価値として存分に生かされ、働くことに「夢」と「誇り」と「やりがい」を持てる職場を提供すること』を宣言
- ✓ ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、職場環境の整備にも取り組み

ダイバーシティ&インクルージョン

- ▶ 信託銀行のビジネスモデルの源泉ともいえるダイバーシティ&インクルージョンを、組織で一体となり、スピード感を持って推進
- ▶ 「多様な人材の活躍」、「両立支援制度の充実」、「人権・LGBT(*)への理解促進」を重点推進テーマに設定

多様な人材の活躍推進

女性、障害者、グローバル人材

両立支援

働き方改革、育児・介護との両立支援、男性の育児休暇取得推進

人権・LGBTへの理解促進

(*)セクシュアル・マイノリティ(性的少数者)の総称の一つ

女性活躍推進

- ▶ 三井住友信託銀行では、2020年3月末までに「課長級以上の女性管理職を300名とする」計画

	17/3末	20/3末までに
部長級	14名	課長級以上の女性管理職 300名以上へ
課長級	232名	
係長級	1,069名	

育児支援や多様性推進に係る認定・表彰

- ▶ 子育てサポート認定事業主マークを取得
- ▶ 日本初のLGBT施策評価指標「PRIDE指標」で、最高評価の「ゴールド」を獲得



外部イニシアティブへの参加

国連グローバルコンパクト



- ▶ アナン元国連事務総長が提唱した人権・労働・環境・腐敗防止に関する行動原則
- ▶ 2005年7月に日本の銀行として初めて署名

国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI)



- ▶ 金融機関に環境や持続的発展に考慮した行動を促すための国際的ネットワーク
- ▶ 2003年10月に日本の信託銀行として初めて署名
- ▶ 2007年6月から不動産金融に関する部会にも参画

国連責任投資原則 (UN PRI)



- ▶ 機関投資家や運用機関に対し、投資の意思決定に際して、環境・社会・企業統治 (ESG) を考慮するよう求める原則
- ▶ 2006年5月に署名

ビジネスと生物多様性イニシアティブ



- ▶ ドイツ政府の主導により提唱された経済と社会の共通課題である生物多様性保全に積極的に取り組む企業からなる組織
- ▶ 2008年5月に世界の33社とともに署名



三井住友トラスト・グループ
SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP

三井住友トラスト・グループが
参画・署名している
企業行動指針や各種原則

カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト (CDP)



- ▶ 世界中の機関投資家や金融機関が企業に対し、温室効果ガスの排出に関する情報開示を求める組織
- ▶ 2007年1月に署名

BSR (持続可能なビジネス戦略)



- ▶ 全世界250社以上の会員企業と連携し、持続可能なビジネス戦略の開発に取り組む米国のCSR推進団体
- ▶ 2010年1月に加盟

持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則



- ▶ 銀行・資産運用会社などの金融機関が、持続可能な社会形成のために必要な責任と役割を果たすための行動指針
- ▶ 起草段階から関与し、2011年12月に署名

赤道原則



- ▶ プロジェクトファイナンスの実施にあたり、自然環境や地域社会に及ぼす影響に十分な配慮を求める民間金融機関の国際的ガイドライン
- ▶ 2016年2月に署名



三井住友トラスト・ホールディングス